２０２４(令和６)年度

事　業　報　告　書

学校法人　修文学院

SHUBUN

Ⅰ.法人の概要

1　建学の精神と歴史

昭和１６年、創立者の吉田萬次先生は、「尾西の地域は、織物王国の名を負う一大機業地であるとともにこれを中心として成長した商業地である。しかし文化の面においては必ずしもこの経済に歩調を合わせているものとはいえないのが実情である。女子教育の振興を図ることは当地域の文化向上に資する不可欠の急務である。女性により高い知識と広い教養を習得させて文化の向上をはかるとともに経済の進展に寄与することが本学園の念願である。本学園は女性の先天的な特性と、家庭、国家、社会において果たすべき人間的な使命に即応した教育を施し、強健な身体を育み、明るく、つつましやかな品性をそなえ、家庭円満に国家、社会に貢献する女性を育成することを本学園の建学の精神とする。」と主張され一宮女子商業高校を開校した。戦後学校制度の変更により一宮女子商業学校は桃陵女子高等学校として再出発した。その後社会の要請により昭和 30 年に短期大学を開学し女子教育に尽力してきた。

近年の高学歴社会の進行と男女共同参画社会の実現に向けての世界的な動きを取り入れる形で建学の精神の見直しを行い「国家、社会に貢献する人材の育成」とし、平成 20 年 4 月に男女共学の修文大学を設置した。

高等学校も令和４年４月より男女共学とし、校名を修文学院高等学校と変更した。

2　学校法人の沿革

昭和 16 年 2 月　財団法人一宮女子商業学校設立
昭和 22 年 4 月　桃陵中学校設立
昭和 23 年 4 月　学制改革により普通科、商業科、家政科をおく桃陵女子高等学校発足
昭和 24 年 3 月　財団法人一宮女子商業学校を財団法人桃陵女学院に名称変更
昭和 26 年 3 月　財団法人桃陵女学院を学校法人桃陵女学院に変更
昭和 30 年 4 月　学校法人桃陵女学院を学校法人一宮女学園に名称変更、桃陵女子高等学校を一宮女子高等学校に校名変更、桃陵中学校を一宮女子中学校に校名変更、一宮女子短期大学（家政科）開設、一宮幼稚園開設
昭和 37 年 4 月　一宮女子短期大学に保育科を新設
昭和 42 年 3 月　一宮女子中学校廃止
昭和 44 年 4 月　一宮女子短期大学家政科・保育科を家政学科第一部・幼児教育学科第一部に改称
一宮女子短期大学家政学科第三部、幼児教育学科第三部新設、藤ヶ丘幼開設
昭和 60 年 4 月　一宮幼稚園を一宮女子短期大学附属一宮幼稚園、藤ヶ丘幼稚園を一宮女子短期大学附属藤ヶ丘幼稚園に改称
平成 4 年 4 月　一宮女子短期大学家政学科第一部・第三部を生活文化学科第一部・第三部に改称
平成 9 年 4 月　一宮女子高等学校に食物調理科を新設
平成 16 年 3 月　生活文化学科第三部廃止、生活文化学科第一部を生活文化学科に改称
平成 20 年 4 月　修文大学開学、健康栄養学部管理栄養学科開設
一宮女子高等学校を修文女子高等学校に名称変更
平成 21 年 3 月　一宮女子短期大学生活文化学科食物栄養専攻廃止
平成 21 年 4 月　一宮女子短期大学附属一宮幼稚園・藤ヶ丘幼稚園を修文大学附属一宮幼稚園・藤ヶ丘幼稚園に名称変更
平成 22 年 4 月　一宮女子短期大学を修文大学短期大学部に名称変更
平成 28 年 4 月　法人名を修文学院に名称変更
修文大学　看護学部看護学科開設
令和 2 年 3 月　修文大学附属藤ヶ丘幼稚園廃止
令和 2 年 4 月　修文大学　医療科学部臨床検査学科開設
令和 4 年 4 月　修文女子高等学校を修文学院高等学校(共学校)に名称変更

3 設置する学校・学部・学科等　　令和 7 年 5 月 1 日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘　要
修文大学	平成 20 年　4 月	健康栄養学部・管理栄養学科	
	平成 28 年　4 月	看護学部・看護学科	
	令和 2 年　4 月	医療科学部・臨床検査学科	
修文大学短期大学部	昭和 30 年　4 月	生活文化学科 生活・医療事務,オフィスキャリア,製菓コース	
	昭和 37 年　4 月	幼児教育学科第 1 部	
	昭和 44 年　4 月	幼児教育学科第 3 部	
修文学院高等学校	昭和 23 年　4 月	全日制　普通科・情報会計科 家政科・食物調理科	
修文大学附属一宮幼稚園	昭和 30 年　4 月		

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

(1) 令和 6 年　5 月　1 日現在　　(単位：人)

学校名	区分	入学定員	収容定員	学生数・生徒数 1年	2年	3年	4年	合計	摘　要
修文大学	健康栄養学部	80	320	33	38	35	42	148	
	看護学部	100	400	98	122	114	98	432	
	医療科学部	80	320	61	80	64	59	264	
	小　計	260	1,040	192	240	213	199	844	
修文大学短期大学部	生活文化学科	100	200	62	75			137	
	幼児教育学科第 1 部	50	100	15	8			23	
	幼児教育学科第 3 部	80	240	69	63	49		181	
	小　計	230	540	146	146	49		341	
修文学院高等学校		440	1,320	494	495	394		1,383	
大学・短大・高校　合計		930	2,900	832	881	656	199	2,568	

学校名	区分	収容定員	園児数 年少	年中	年長	合計	摘　要
修文大学附属一宮幼稚園		300	68	60	75	203	募集総数 210 人

(2) 令和 7 年　5 月　1 日現在　　(単位：人)

学校名	区分	入学定員	収容定員	学生数・生徒数 1年	2年	3年	4年	合計	摘　要
修文大学	健康栄養学部	60	300	46	28	38	31	143	
	看護学部	100	400	128	123	91	117	459	
	医療科学部	80	320	55	66	69	68	258	
	小　計	240	1,020	229	217	198	216	860	
修文大学短期大学部	生活文化学科	80	180	79	61			140	
	幼児教育学科第 1 部	40	90	20	14			34	
	幼児教育学科第 3 部	70	230	65	65	57		187	
	小　計	190	500	164	140	57		361	

区　分 学校名	入学定員	収容定員	学生数・生徒数					摘　要
			1年	2年	3年	4年	合計	
修文学院高等学校	440	1,320	474	485	469		1,428	
大学・短大・高校　合計	870	2,840	867	842	724	216	2,649	

学校名	収容定員	園　児　数				摘　要
		年　少	年　中	年　長	合　計	
修文大学附属一宮幼稚園	300	62	70	60	192	募集総数210人

5　役員の概要（令和 7年　5月末現在）

理事定数　5人以上9人以内　理事現員　7人

第1号　丹羽利充・栗本 整

第2号　吉田真人(理事長)・吉田収蔵・酒井達夫・江﨑鐵磨（非常勤）
神田真秋(非常勤)

監事定数 2人から3人　監事現員　2人

墨 宏（非常勤)・六浦政明（非常勤）

会計監査人　1人

太陽有限責任監査法人

6　評議員の概要（令和 7年　5月末日現在）

評議員定数　6人以上１０人以内　評議員現員　8人

第1号　加藤賢哉・杉山英俊

第2号　佐藤鏡子（非常勤)・渡辺敦（非常勤）

第3号　今岡勢喜（非常勤)・川松久芳(非常勤)・佐々木久直(非常勤)
若山慎司(非常勤)

7．教職員の概要 教職員数　（令和7年　5月1日現在）　（単位：人）

区分	部門	修文大学	修文大学 短期大学部	修文学院 高等学校	修文大学附属 一宮幼稚園	合　計
教員	本務	65	21	78	11	175
	兼務	82	86	70	8	246
職員	本務	32	3	8	1	44
	兼務	0	0	0	0	0
合計	本務	97	24	86	12	219
	兼務	82	86	70	8	246
総合計		179	110	156	20	465

Ⅱ　教育活動事業の概要

1　修文大学

①健康栄養学部

学生の将来に資するキャンパスライフになるよう、「学生ファースト」をスローガンに掲げて活動を行っている。

ア）管理栄養士の資格取得に全力で支援する。

健康栄養学部では、全員受験全員合格に向けて学生支援を行っている。管理栄養士国家試験の合格率は、令和 3 年度から 3 年間は漸増していたものの、令和 6 年度においてはこれに届かなかった。令和 7 年度はさらに高い合格率を得るため、有効な国家試験対策方法へ大幅に転換・リニューアルして令和 7 年度の活動を開始している。国家試験対策室、低学年からの国家試験対策、学習時間の仕組みを増設し、令和 7 年度の高い合格率と学生満足度に向けて教員一同心をひとつにして取り組む所存である。

イ）学生生活を総合的に支援する仕組みの確立。

学部教員で構成される委員会として、①教務、②学生支援、③臨地実習、④就職委員会および⑤国試対策講座を開設し、学部内の種々行事を企画・運営している。

その一つの学生支援委員会が企画運営している学外オリエンテーションは、令和 6 年度は郡上ヴァカンス村ホテルに 1 年生全員と上級生有志が参加し、連帯感を深めることができた。この活動により学部内が活性化しコミュニケーション力の向上につながっている。令和 7 年度も入学式翌日から 1 泊 2 日の学外オリエンネーションを郡上にて実施している。

また、アスリートへ栄養サポートを行う「まんてん食堂」を企画し、修文学院高等学校陸上競技部選手へ献立の作成から提供までを行う課外活動を令和 6 年 3 月から開始した。この部活に所属している 1 年生～4 年生までの学生は、学年を超えたコミュニケーションを行っている。さらに、一宮市との連携活動による「食品ロス削減レシピ」を学生グループによって考案した。「使いきり」、「リメイク」、「ローリングストック」などのテーマ別に作成し、一宮市ホームページにて公開されている。

ウ）学修支援

少子高齢化が世界に類を見ない速度で進んでいる社会状況を鑑み、「健康寿命の延伸に貢献できる管理栄養士」、「子どもの健やかな成長に貢献できる管理栄養士」および「アスリートの競技成績向上に貢献できる管理栄養士」を養成すべく、カリキュラムを改訂し、令和 6(2024)年 4 月入学生より運用を開始した。

臨地校外実習は、学生が初めてキャンパス外に出る実習であり、事前事後指導のほか、実習先の決定、実習先への挨拶回りなどを行っている。なお令和 6 年度は、愛知県臨地実習協議会の幹事校として、実習施設の交渉や各養成施設に在学している学生の実習割り当てなどの業務を行った。

資格取得に関しては、令和 6 年度から食品衛生監視員・食品衛生管理者任用資格の取得が可能になり、専門家を招き講習会を行う等、活発な育成を行っている。

②看護学部

ア）人間性と倫理観の育成強化

看護学部では、ディプロマ・ポリシーの第 1 項目「生命の尊厳と人間の基本的権

利を尊重できる豊かな人間性」の育成を重視し、学生の人間性と倫理観の涵養に注力した。具体的には、日常の授業や演習において、学生の身だしなみ、言葉遣い、マナーなどの基本的態度を看護専門職の基盤として位置づけ、指導を徹底した。

また、臨地実習においては、患者様との関わりの中で生じる倫理的課題について、学生自身が考える機会を積極的に設け、カンファレンスや振り返りの場で倫理的視点からの討議を促進した。実習中に生じた問題については見過ごすことなく、学生が考える機会として活用し、教員が適切な指導を行うことで、倫理的判断力の向上に努めた。これらの取り組みにより、学生の専門職としての自覚が高まり、患者様との信頼関係構築においても誠実な姿勢が見られるような成長を目指している。また、実習施設からもこれらの取り組みについて好評を得ることができている。

イ）留め置き学生に対する学習支援体制の構築

令和６年度に看護学部独自の「学生支援委員会（学習編）」を新たに発足させ、学業不振や留め置き、休学となった学生に対する組織的な学習支援を強化した。発足の背景としてカリキュラム・ポリシーに掲げる「看護実践者として継続的に学修する能力」の育成にも寄与する教育的な支援として重要と捉えたからである。

支援は当該委員会を中心に、アドバイザー教員との協力体制を構築し、以下の支援活動を展開した。

・個別学習計画の策定と定期的な進捗確認
・基礎学力向上のための補習プログラムの実施
・学習方法の指導と学習習慣の確立支援
・定期的な委員やアドバイザー面談による心理的サポートの提供

この取り組みにより、留め置学生の学習意欲の向上と学業成績の改善が見られ、現在、学習意欲が向上し単位取得率も向上した実績を残すことができている。

また、学生の学習に対する自己効力感も高まり、主体的な学習姿勢の醸成につながっている。

ウ）縦割り教育活動による看護技術習得支援

令和６年度より、大学全体の学習支援体制である「修文ピアーズ」の枠組みを活用し、看護学部独自の「修文 Nursing ピアーズ」を発足した。これは、上級生が下級生に対して看護技術指導を行う縦割り教育システムである。

看護技術の修得は看護学生にとって極めて重要であるが、正規の講義・演習時間内では十分な練習時間を確保することが困難である。学生は自己練習を行う必要があるが、その際に自己流の誤った技術を習得してしまう危険性が存在する。一方で、教員が時間外に個別指導を行うことには時間的制約があり、学生との時間調整も容易ではない。こうした課題に対応するため、実際の臨地実習を経験した上級生が下級生に技術指導を行う体制を構築した。上級生は実践的な経験に基づいた具体的なイメージを伝えながら指導することが可能であり、下級生にとっては教員よりも身近な存在である先輩から学ぶことで心理的障壁が低減される効果がある。また、指導する側の上級生にとっても、自己の技術を見直す貴重な機会となっている。

この取り組みにより、看護技術の習得効率が向上し、学生全体の技術力強化につながっている。

エ）学部行事への主体的参加促進

大学祭やスポーツフェスティバルといった全学行事においても、看護学部としての協力体制を整え、参加者数を増加させるための積極的な働きかけを実施した。学生の主体的な参画を促すことで、行事の活性化が図られ、受験生や地域住民に対

して看護学部の魅力を効果的に発信する機会となった。

このような取り組みを通じて、学生自身が大学行事に積極的に関わる姿勢を醸成し、組織への帰属意識と責任感の向上につなぐことを目指して次年度も継続する。

オ）国家試験対策の継続的な強化

令和 5 年度の 7 名の不合格者を出した反省を踏まえ、令和 6 年度は全員合格を目標に掲げ、過去の合格率 100%を達成した令和 4 年度の方法を採用し実施した。

具体的には、学生の合格意識を高めるための働きかけを強化するとともに、月 1 回以上の模擬試験と外部業者による講義を定期的に実施した。特に、学力に課題のある学生を早期に特定し、集中的な支援を行う「学習強化選手（看護学部独自の命名）の特定と対策」を導入した。これらの学生に対しては、アドバイザー教員と国家試験対策講座委員が連携し、計画的な学習環境の構築と進捗管理を徹底した。この取り組みの結果、令和 6 年度は現役生 88 名中 87 名が合格し、合格率 98.9%を達成することができた。前年度の成績から大幅に改善し、ほぼ全員合格という目標に近づくことができた。

今後も継続的な検証と改善を重ね、安定した高合格率の維持を目指していく。

③医療科学部

ア）全体の取り組み

医療科学部は設置後４年を経過し、第１期生が卒業し、病院、検査センター、検診センターに国試不合格者以外はほぼ全員就職した。令和６年度の国試合格者が 62.5%と低かったことは臨床検査に関する基礎知識・ 技術が十分でなかったことを意味する。そのため、今一度、講義や実習についていけない学生をアドバイザー、担任、学部長が個別に話し合いを行い、一人ひとりの適正を見極めて、きめ細かい指導を行うように努力した。特に４年生の後期は実力テストで、一人ひとりの学力を見極め、特訓を毎日行い、基礎知識の向上に努めた。その結果、国試合格者は 90%を超えることができた。実習をさらに充実させること、臨地実習の検査技師さんとのコミュニケーションを十分とることで臨床検査に関する技術の習得が十分できるようにした。

イ）卒業研究

卒業研究は４年生前期と後期のカリキュラムに入っている。それぞれ週１時間と短い時間であるため、４年生のみでは十分な研究ができない。また、４年生になると就職活動、国試勉強があるため、４年生で十分な時間を確保するのは難しい。そこで、令和６年度の２期生は３年から卒業研究をスタートさせた。卒業研究の時間がかかる部分は３年生でほぼ終了し、４年生では時間内で関連論文を調べたり、論理的に新しい知見をまとめるための実験を時間内でできた。中間研究発表会を９月上旬に行い、討論を経て、後期はゼミごとにまとめた。卒業論文は全教員にメールで配布すると同時に DVD１枚に収録して、各教員、大学の図書室に保管した。

ウ）就職支援

第１期生の就職支援は全教員が病院や検査センターを訪問したため、令和６年度の２期生の就職支援はそれらをもとに、就職支援委員会と学生支援センター、学部長が連携し、病院、検診センター、検査センターの就職担当者と連絡を取り合って、学生とゼミの教員に情報提供を行なった。就職希望者は 90%以上内定を取ることができた。

エ）勉学の補助体制

医療科学部ではアドバイザー生をとり、１年生から学生の勉学の補助をきめ細かく行なっている。特に３、４年生は実力テストで学力をチェックして、アドバイザーにフィードバックし、学生個人の学力に合わせた指導を徹底している。それでも令和５年度の１期生の国試合格率が低いことから、令和６年度は４年生に対して、月２回の実力テストに加え、毎日国試特訓を朝、夕行い、その間の時間はゼミを中心として学生が大学内で仲間と協力して勉強する体制を整えた。その結果合格率は飛躍的に上昇した。

④国家試験結果

管理栄養士	看護師	保健師	臨床検査技師
48.7%	98.9%	100.0%	91.1%

⑤進路状況

学部・学科	卒業者数 (A)名	求職者数 (B)名	内定者数 (C)名	求職率 B/A%	内定率 C/B%	家事従事 アルバイト	進学者数 (名)
健康栄養学部 管理栄養学科	42	39	39	92.9	100.0	3	0
看護学部 看護学科	89	84	84	94.4	100.0	3	2
医療科学部 臨床検査学科	54	47	43	87.0	91.5	5	2
合　計	185	170	166	91.9	97.6	11	4

⑥外部資金獲得状況（大学・短期大学部）

１）科学研究費補助金（研究代表）

健康栄養学部　１名　挑戦的研究(萌芽)1 件、研究基盤(B)1 件

１名　研究基盤(C)2 件

看護学部　１名　研究活動スタート支援 1 件

１名　若手研究 1 件

１名　基盤研究(B)1 件

３名　基盤研究(C)3 件

幼児教育学科　１名　基盤研究(C)1 件

２）科学研究費補助金（研究分担）

健康栄養学部　１名　国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))1 件、

国際共同研究加速基金(海外連携研究)1 件、

挑戦的研究(萌芽)1 件、基盤研究(B)2 件

１名　基盤研究(C)1 件

看護学部　１名　基盤研究(B)1 件

４名　基盤研究(C)7 件

医療科学部　　1名　基盤研究(B)1件

1名　基盤研究(C)1件

幼児教育学科　2名　基盤研究(C)2件

3）企業助成金（日本私立看護系大学協会）

看護学部　　1名　ポストコロナにおける看護学教育推進事業1件

⑦市民大学公開講座（大学・短期大学部）

テーマ：　前期「豊かな暮らしのために」　後期「健康と病気について」

日　時　：令和6年10月15日(水)から11月27日(水)まで

毎週水曜日（計8 回開催）

場　所　：　修文大学　7号館7階 大講義室

主　催　：　修文大学・修文大学短期大学部、一宮市教育委員会

その他：　参加費無料、各講座定員100 人

期	月日 曜日	講　　師	演　　題	受講人数
前期	10/9(水)	健康栄養学部　学部長　田村明	「和食のすすめ」	93名
	10/16(水)	健康栄養学部　教授　小田雅嗣	「災害時の食の備えについて」	87名
	10/23(水)	幼児教育学科 准教授 笹瀬ひと美	「孫講座～孫との関わり方～」	71名
	10/30(水)	幼児教育学科 専任講師 淺川正堂	「子どもの元気な身体づくり」	78名
後期	11/6(水)	看護学部 専任講師　膽畑敦子	「住み慣れた地域で共に生きる －認知症があってもその人らしく－」	88名
	11/13(水)	医療科学部 専任講師 安藤善孝	「輸血と臨床検査」	90名
	11/20(水)	看護学部 教授 北林由紀子	「感染症対策の動向」	88名
	11/27(水)	医療科学部 准教授 岩﨑卓識	「体からのメッセージをキャッチしよう！尿検査の重要性」	93名

2　修文大学短期大学部

①生活文化学科

ア）3ポリシーと学習成果について

生活文化学科の3つのポリシーは本学の建学の精神である「国家・社会に貢献できる人材の育成」や教育目的・目標に基づき一貫性のあるものとして定めている。

卒業認定学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を卒業時点の学習成果として定めている。そして卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）をふまえた教育課程の編成や、教育課程における学習方法、学習過程、学習成果の評価の在り方を具体的に示したものが教育課程編成実施の方針（カリキュラム・ポリシー）となる。

令和6年度は、令和元年度以来5年ぶりにオリエンテーション合宿を実施し、

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に対するグループディスカッションを実施するなど理解を深めることができた。

学習の成果の発表の場として生活・医療事務コースとオフィスキャリアコースは卒業研究の論集の作成と発表会を行っている。2 年次の特別研究Ⅰ 、特別研究Ⅱにおいてゼミナール形式で専任教員が指導を行っている。内容としては、入学時から修得した、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の獲得に必要な学習の要素が全て含まれる。製菓コースはオリジナルケーキの企画、製造、販売を行っている。2 年次前期までに学んだ製菓の技術を活かし、2 年次後期の特別研究Ⅰ・特別研究Ⅱにおいて 4 回の試作を経て完成する。完成したオリジナルケーキは学内で販売する。製菓コースも、企画、製造、販売までを入学時から修得した、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に必要な学習の要素が全て含まれる。

令和 6 年度については卒業率が 100%、２年次への進級率が 97%であった。専門的な学びを担当するコース担任の支援が、学習成果の収得にも効果を上げている。

イ）資格取得について

製菓コースは、国家資格である製菓衛生師の合格率が 96%であった。生活・医療事務コースは､医療事務技能認定試験は 100%､医科医療事務管理士の合格率は 84%、医療事務コンピューター検定の合格率は 94%であった。オフィスキャリアコースは MOS の合格率が 100%であった。製菓コース 1 年生が受験する商業ラッピング検定 3 級は 78%の合格率である。

３コースが受験する、情報処理技能検定と、日本語ワープロ検定は、情報処理演習Ⅰ・Ⅱにおいて支援を行っている。情報処理技能検定（表計算）、日本語ワープロ検定とも、受験者全員が合格した。

秘書技能検定は 3 級が 95%、2 級が 71%であった。全国平均は、3 級が 69%、2 級が 57%であり、比較をすると本学の合格率はどちらも高い。その結果、公益財団法人実務技能検定協会から団体優秀賞を授与された。資格取得に関する学習時間を確保するため、1 年次に 1 週間に 1 回「リメディアル」の時間を設定し、自習を促している。

ウ）インターンシップ実習について

学外におけるインターンシップ実習は 56%の学生が参加した。生活医療事務コースは病院や診療所、オフィスキャリアコースは一般企業や地方自治体、製菓コースは製菓店、ホテル、結婚式場が主な実習先である。オフィスキャリアコースと製菓コースは企業におけるワンデイインターンシップへの参加を優先したため、参加率が低い傾向になった。

エ）学外での活動

生活文化学科製菓コースは、毎年 2 月に一宮駅に隣接する i ビルにおいてシュガークラフト卒業作品展を行っている。令和 6 度も 2 月 7 日から 8 日に開催した。シュガークラフト卒業作品展は製菓コースの設置開始当初から継続して実施されており、令和 6(2024)年度は第 20 回目の開催となる。製菓コース 2 年生の卒業作品 9 点、授業作品 9 点、1 年生の修了作品 21 点、中部洋菓子コンテストで入賞した作品 3 点の展示を行っている。学生の作品を学外で発表する唯一の機会であり、一宮市内を中心に 130 名の来場者を迎えている。

②幼児教育学科　第一部および第三部

学科の目的、ディプロマ・ポリシーを成就するため、専門職（保育職）への従事意

欲の高揚と実践力を身につけた学生を育てることを念頭に教育活動に取り組んできた。最終的に保育職への就職比率は、第一部 100%、第三部 93.3%(他一般企業等へは 4.4%)となり概ね目的を達成することができた。

また、学生個々の学修活動への取り組みや人間関係の状況についての情報を学科内で共有し、学習意欲の低下や将来目標の不明確な学生、学校生活に不安を抱えている学生へのアプローチを強化してきた。コロナ禍以降、社会一般に、不登校傾向が抑えがたい状況があるが、休学者、退学者を最小限に食い止めている。

なお、幼児教育学科は、地域社会への貢献と学生の実践的な学びの深化を重要な柱として、幾つかの活動を積極的に展開している。

地域の子どもたちを対象とした取り組みとして、毎年 5 月に一宮市の地域イベントである「いちのみやリバーサイドフェスティバル」にブースを出している。ここでは、幼児教育学科の学生が主体となり、創意工夫を凝らした幼児向けの簡単な工作教室を実施し、地域の子どもたちとの触れ合いを通じて、実践的な保育スキルの向上が期待される。10 月の大学祭におけるミュージカル公演を実施した。「こどもも大人も楽しめるミュージカル　“ドレミファソース！ファミレドシょうゆ？”」と題されたこの公演は、本学の音楽教員と外部のプロのミュージカル歌手の協力を得て実現している。

11 月に開催される「修文こどもフェスティバル」は、卒業を控えた幼児教育学科の学生たちが、これまでに習得した保育の知識や技術を活かし企画・運営するイベントである。運動遊び、造形遊び、楽器作り、影絵上映など、多様な体験ブースが用意され、地域の子どもたちは様々な活動を通して楽しむことができる。また、来場した親子と学生が一緒に歌って踊る企画も設けられており、親子の交流を促進するとともに、学生たちの実践力を高める貴重な機会となっている。2024 年度の開催では、195 名の親子が来場し、参加者アンケートでは 84%が高評価を与えた。さらに、この取り組みは地元新聞にも取り上げられ、地域社会における認知度と評価を高めている。

また子育て支援事業として、「大学キャンパスで親子で遊ぼう」を看護学部と合同で実施した。2023 年度から始まったこの事業は、未就園児とその兄弟、家族を対象に、年 3 回週末に開催される。大学キャンパス内という安全な環境で、子どもたちは自由遊びや絵本の読み聞かせ、手遊び、工作などを楽しむことができ、保護者にとっては、子育てに関する悩み相談や保護者同士の交流の場となっている。また、幼児教育学科の学生にとっては、在学中に子育て支援に触れる得難い機会となっている。

③進路状況

学部・学科	卒業者数 (A)名	求職者数 (B)名	内定者数 (C)名	求職率 B/A%	内定率 C/B%	家事従事 アルバイト	進学者数 (名)
生活文化学科 生活・医療事務	23	21	21	91.3	100.0	1	1
生活文化学科 オフィスキャリア	17	17	15	100.0	88.2	0	0
生活文化学科 製菓	33	30	30	90.9	100.0	3	0
生活文化学科　計	73	68	66	93.2	97.1	4	1

幼児教育 第一部	8	8	8	100.0	100.0	0	0
幼児教育 第三部	48	45	44	93.8	97.8	3	0
合　計	129	121	118	93.8	97.5	7	1

３　修文学院高等学校

教育活動実績

【建学の精神】　国家・社会に貢献する人材の育成

【学院訓】　推譲・明朗・強健

【教育目標】

知的で、明るく、たくましく、共感力をそなえ、国家、社会に貢献できる人間力を養う

【教育方針】文武両道・全人教育

１　学　習

・学習に打ち込むことを通して生きる力を養い、知的で豊かな人間性を育む

２　課外活動

・学校行事を通して絆を深め、人間関係の大切さを学ぶ

・部活動を通してくじけない心を育て、たくましい精神力を養う

３　社会性

・社会生活におけるルールや礼儀を体得し、人間としての品格を備える

・地球環境について正しい認識を持ち、環境保全活動を実践する

【グランドデザイン】

80 年の歴史・伝統に、新たな息吹を吹き込む「“修文新時代”構想」

～「不易と流行」、「統一性と多様性」のバランスをどう図るか～

《目標領域１》　文武両道・全人教育（人間力の育成）

１ 学院訓「推譲・明朗・強健」人間力育成の不易の価値と位置づけ、あらゆる機会を通して、その具現化を図る

２ 男女共学化・新学習指導要領実施のもと、多様な生徒に対応できる「個別最適な学び」を実践する

３ 規範意識や帰属意識を高めるために「統一性」を重視し全体指導などを実施する

４ 人生 100 年時代に相応しい「学びの姿勢（どう学ぶか）」を身につけ、学びの土台をつくる

５ 心の教育を推進し、共感力・自立心やたくましい精神力を養う

６ 学校を取り巻く社会の変化に対応できる資質・能力を育てる

《目標領域２》　教育は人なり（教師力の向上）

1 予習・授業・復習のサイクルを明確にした「修文メソッド」を各教科で確立し、徹底させる

2 教員の授業力向上

《目標領域３》　地域に信頼される学校（地域連携・高大連携の充実）

１ 地域社会に貢献し、地域の教育力を活用する

２ 高大連携の充実

【重点目標】－ 男女共学化完成年度の目標 －

１　社会人となるための基本を身につけさせる　―「あ・じ・み・そ」の徹底―

２　学習に対する意欲を喚起し、学力を向上させる　―学力の保証―
３　進路実現の充実を図る　―進路指導の充実―
４　心の教育の充実・自立心を育てる　―心の学校―
５　防災教育を推進する　―安心・安全な学校―
６　地域の期待にこたえ、信頼される学校をつくる　―開かれた学校―

【具体的な取組み】

今年度、男女共学となって３年目を迎えた。志願者については、Ｒ４：1,235 名、Ｒ５：1,690 名、Ｒ６：1,789 名、Ｒ７：1,800 名と順調に伸びてきた。また、入学者については、Ｒ４：417 名、Ｒ５：520 名、Ｒ６：494 名、Ｒ７：474 名と今年度と来年度は２年連続で学則定員（1,320 名）を上回り、安定した在籍数を維持することができた。

１　学習指導

「学力保証」「ＩＣＴ教育の推進」「国際理解教育の推進」「授業力向上」

(1) 生徒向け

「学力保証」

ア　家庭学習定着に向け、システム手帳の活用（Ｃ＆Ｐタイムの設定）
　※Ｃｈｅｃｋ＆Ｐｌａｎ

イ　基礎学力定着に向けて
　①朝の 10 分間徹底反復学習　②到達度テスト(年２回)後、連動課題配信

ウ　学力向上に向けて
　①各種検定(漢検・英検・商業・家庭・食物調理科技術考査など)
　②模擬試験(全統・ベネッセ)

エ　習熟度別編成、少人数編成、ティームティーチングでの授業展開

オ　自習環境の整備(１Ｇ職員室前廊下・３号館３階・図書館・保健室隣り)

「ＩＣＴ教育の推進」

ア　全教室の整備(プロジェクター及びプロジェクター対応黒板、書画カメラ)

イ　学習支援教材「スタディサプリ」の活用

ウ　授業支援教材「ロイロノート・スクール」

エ　保護者・生徒との連絡、学習・生活記録「ＢＬＥＮＤ」

「国際理解教育の推進」

ア　英語会話(普通科)
　①ネイティブ教員によるＲｏｌｅ　Ｐｌａｙ　②オンライン英会話(年６回)

イ　英検・ＧＴＥＣ強化指導

ウ　ハワイ語学研修とＫＣＣへの進学支援

エ　シンガポール・マレーシア、台湾への修学旅行（２年生）

(2) 教員向け⇒「カリキュラムの再編」「修文メソッドの確立」

ア「Find！ アクティブラーナー」を活用し、教員としてのスキルアップを図る

２　生徒指導

(1)　講話

４月 10 日（水）　全校生徒対象　「情報モラル講話」
９月 26 日（木）　１年生対象　「交通安全講話」
12 月 20 日（金）　全校生徒対象　「情報モラル講話」
３月 11 日（火）　１年生対象　「いのちの授業」
３月 19 日（水）　１・２年生対象　「薬物乱用防止講話」

(2) 教育相談室の活用、スクールカウンセラー配置（金曜日 13:30～17:30）

(3)「生活等に関するアンケート」の実施
(4) 指導事例
①交通事故　②特別指導

3　進路指導

「進路志望の実現」「出口の拡大」「情報の提供及び活用」「キャリア教育の充実」

(1) 進路実績

男女共学３年目、いよいよ１期生が卒業する年度を迎えた。普通科に特進クラスを設置して、進学実績が問われる節目の年である。進学指導スキルに定評のある教員や進路実現に向けた生徒たちの努力の積み重ねにより、年度末までには多くの朗報が届いた。今年度、定期的に進路検討会を開催し、適切な進学指導や教員間の情報共有できるよう配慮した。また、系列校への内部選抜制度について充実を図ることができた。

【国公立大学に 14 名が合格】

筑波大学（１名）・京都工芸繊維大学（１名）・愛知教育大学（１名）・三重大学（２名）・滋賀大学（３名）・福井大学（１名）・上越教育大学（１名）・愛知県立大学（１名）・都留文科大学（１名）・広島市立大学（１名）・名桜大学（１名）

【四年制大学 263 名・短期大学 55 名合格】

南山大学（４名）・名城大学（８名※1）・愛知工業大学（２名）・中京大学（13 名）・愛知大学（６名）・名古屋外国語大学（23 名）・愛知学院大学（７名）・愛知淑徳大学（20 名）・椙山女学園大学（10 名）・金城学院大学（８名※２）等

※１：薬学部１名を含む　※２：薬学部特別奨学生１名を含む

【系列の修文大学 44 名。修文大学短期大学部 38 名合格】

【就職希望者が全員内定】

(2) 生徒向け進路ガイダンス（一宮スポーツ文化センターにて実施）

11 月６日（水）　１年生対象　「職業理解講座」
３月 18 日（火）　２年生対象　「進路研究会」

4　特別活動

(1)　学校行事

６月７日（金）	体育祭　一宮市総合体育館にて実施	
９月 11 日（水）～12 日（木）	文化祭　２日間実施	
11 月５日（火）～８日（金）	修学旅行（情）	台湾
11 月６日（水）～９日（土）	修学旅行（家・食）	台湾
11 月５日（火）～９日（土）	修学旅行（普Ⅰ班）	シンガポール、マレーシア
11 月６日（水）～10 日（日）	修学旅行（普Ⅱ班）	シンガポール、マレーシア
３月 12 日（水）	球技大会	

(2) 部活動

・弓道部、ソフトボール部、卓球部、陸上競技部、吹奏楽部が全国大会出場
・卓球部　２年女子　第 52 回全国高等学校選抜卓球大会　シングルス　優勝
・陸上競技部　３年生男子　国民スポーツフェスティバル男子ハンマー投　第２位
・令和７年度東西高校生バドミントン交流大会愛知県予選
　個人戦シングルス　個人戦シングルス　準優勝（全国大会出場予定）
・男子・女子卓球部　東海総体出場
・女子バスケットボール部　３×３中日本大会出場
・マルチメディア部　東海大会出場
・和太鼓部　愛知県高等学校総合文化大会　優良賞（第３位）

5　保健指導

「保健指導・管理の充実」「健康増進への自己管理意識の醸成」「教育相談室の活用」

(1) 保健だよりの発行（備考：歯科衛生、夏バテ防止のための食事、デートＤＶ等の啓発）

(2) 教育相談日の案内と新規予約の受付（備考:継続予約は教育相談室で相談後に受付）

(3) スクールカウンセラーと連携（教室掲示用の教育相談室からのお知らせ文書の更新）

6　図書館の利用促進

「図書館機能の充実」「読書環境の整備」「読書量の拡大」

(1) 閲覧環境の整備

(2) Ｌメール（図書委員会だより）の発行

7　防災教育の推進

「学校安全の充実」「防災意識の醸成」「危機管理体制の構築」

４月９日（火）　防災訓練　全校生徒によるグランドへの避難訓練

９月２日（月）　防災訓練　放送にてシェイクアウト訓練実施

11 月 14 日（木）防災講話　１年生対象

8　学科の取組み

(1) 普通科

普通科の生徒が目標とする「10 の学習像」を設定し、質の高い学校生活が送れるよう意識付けを行い、２・３年生を対象に３Ｓプロジェクト（国公立・難関私立大学合格プロジェクト：個別指導・と土曜午後特別講座）を展開した。

各学年のクラス状況に応じて基礎学力定着のため、早朝の時間を利用して、国語・英語・数学で徹底反復学習と授業時の小テストを継続して実施した（ＩＣＴ活用を含む)。ｉＰａｄでロイロノートやスタディサプリなどを活用し、効率的な学習を展開し、学力アップを図った。

さらなる学力向上を目指し、普通科の実力テストを年２回、普通科補習を夏季と冬季、春季に実施した。また、３年生を対象とする特別受験講座、平日進学補習、大学入試共通テスト・一般入試対策特別授業を実施した。補習内容・ボリュームともに前年度を上回る実施ができ、３年生全員が大学入試共通テストを受験する流れを作ることができた。全国模試を受験させ、その結果をベースに本校独自の進路指導資料を作成し、生徒の一人一人の進路指導をケアした。

男女共学化、特進クラスの設置の際に立てた普通科の目標、「国公立大学 10 名以上合格」を見事に達成することができた。

(2) 情報会計科

夏季補習、検定直前補習、朝補習を充実させ、検定取得へ組織的に取組み、高難易度の資格や各種検定の上位級に合格させることができた。そして、数多くの卒業生が技術顕彰証書を受領することができた。進学希望者には、資格を活用した入試方式を紹介・指導し、また、一般選抜受験者には進路課と連携し個別授業を展開した。これにより、国公立大学や難関私立大学への合格者を輩出することができた。また、就職希望者には、個人面談や面接・筆記対策において細やかな指導を行い、全員が無事に内定を勝ちとることができた。大学や専門学校と連携した特別講座を開催し、専門分野に関する啓発を推進することができた。

会計マスターコースでは、有価証券報告書から財務諸表を分析し、発表させるこ

とができた。ＰＣマスターコースでは、修文大学と連携した授業を展開し、各種コンテストに応募させることができた。

ｉＰａｄやＢＬＥＮＤ、ロイロノート等を活用し、ＩＣＴ教育の充実を図った。

(3) 家政科

修文大学短期大学部（幼児教育学科）との高大連携事業として、１年生に「保育職の魅力」、２年生保育コースに「修文大学短期大学部幼児教育学科の魅力」、３年保育コースに「造形表現（ペープサート：紙に描いた絵に棒をつけて、動かして演じる人形劇）」の講義を受講させ、学科の専門性を向上させることができた。また、内部選抜制度への理解を深めることができた。

ファッションデザインセンター主催のＢＩＳＨＵ ＦＥＳ.をはじめ、地域の行事に多数参加をして、授業では学べない実践的な力を身に付けさせることができた。

〈地域とのコラボレーション〉

・リテル８周年祭　ボランティア参加
・第 41 回木曽川町一豊まつり出演
・ＢＩＳＨＵ ＦＥＳ.出演
・“尾州”高校生ファッションショー ｉｎ イオンモール木曽川出演
・第３回びしんビジネスマッチング出演
・イオンモール木曽川つむぐ青春プロジェクト作品出展
・尾州Ｖａｌｅｎｔｉｎｅコレクション出演
・令和６年度神山公民館まつり作品出展

多数の生徒が数多くのコンテストやコンクールに出品した。その生徒たちのなかには３年間で「13 種」の輝かしい賞を受賞した生徒がおり、卒業時には栄誉ある功労賞を受賞した。

(4) 食物調理科

定期的な個人面談を実施し、問題の早期発見・早期解決を図った。調理技術向上のため、授業後に調理実習室を開放し、生徒が積極的に調理技術を磨く場を提供することができた。

専門教科の先生方の粘り強く、きめ細かい指導により、３年生全員が春季技術考査に合格することができ、調理師としての優位性を高めることができた。食物調理科の２年生を主体に企画運営をした「ＳＨＵＢＵＮ ＣＡＦＥ」をオープンし、ホットサンドとドリンクを販売したところ、利用していただいた皆様には大好評であった。

〈地域とのコラボレーション〉

・おもてなしモーニング café　オリジナルモーニングの販売　オリナス一宮
・こどもクッキングいちのみや　中学生を対象とした調理教室
・ＢＡＳＥ ＣＯＦＦＥＥ　手土産用のコーヒーの選定

4　修文大学附属一宮幼稚園

1 教育方針　体験を積む中で可能性を「引き出し」「育てる」

幼児はみな無限の可能性を持っています。幼稚園での生活を通して、自分から興味・関心を持って環境にかかわるように、様々な活動を展開します。「育てる」ことは、教え込むのではなく、幼児の「心の芽」を伸ばそうとすることであると考えます。

押し付けではなく、幼稚園の時期にしか体験できないことを日々の教育の中に取り入れています。友達と遊んだり、自然とふれあったり、一宮幼稚園での日々は幼児を大きく成長させます。この「教育方針」を基に、令和６年度の幼稚園教育を展開し

ました。

2 重点項目

(1)「あかるく」(豊かな情操)、「なかよく」(思いやり・人間関係)、「たくましく」（やる気・健康）を合言葉に、教職員一丸となって、園児の豊かな教育に努めました。

① 教職員は園児一人ひとりを大切にして、愛情をもって教育に努めました。また、講師を含め、教職員のチームワークと創意工夫のもと、日常の教育活動および毎月保護者を招いて行われる「誕生会」を始め、様々な行事などにおいて、豊かな教育に努めました。特に、発達障害と診断された園児も多い状況（１６名）でありましたが、正規職員２名分を講師２名で補うことになったため、講師計５名で支援に入るなど、できる限りの特別支援教育の充実を図りました。

② 年間カリキュラムを策定し、計画的な教育の実践を行いました。

③ 日々の教育については、「週案」（１週間のカリキュラム）を策定し、事前に保護に知らせ、理解と協力を得ました。

④ 行事については、「園だより」（月の予定等）などを活用し、その意義や実施方法・準備等を保護者に事前に知らせて、理解や協力を得ました。

⑤ 「園だより」「学年だより」「幼稚園ホームページ」「玄関の掲示版」などの充実を図るとともに、適宜公開日を設けるなど、家庭と幼稚園の連携を大切にし、信頼される幼稚園づくりに努めました。特に「幼稚園ホームページ」は、毎週更新を行い、園児たちや園の様子をタイムリーに知らせるように努めました。

⑥ 業務改善に努め、教職員のワークライフバランスを図りました。

・様々な機能を備えた「れんらくアプリ」を９月より本格導入し、業務の効率化を図りました。具体的には、欠席連絡、通園バス不要（乗らない）、預かり保育申込み、通園バス到着メールの配信、連絡事項の受信、メール配信、お知らせの掲示、アンケートの実施・集約など、１つのアプリで、実施できるようにしました。預かり保育では、これまで毎日現金集金を行っていましたが、月ごとの口座引落し（チャッシュレス）に変更しました。特に朝の保護者からの電話連絡がほぼなくなり、落ち着いた状況で、それぞれの仕事を進めることができるようなりました。

・夕礼を月・木に行い、毎日の「朝のメモ」で、連絡・情報共有を行うようにしました。月１回の職員会議の　資料は前渡しとし、会議の効率化を図りました。

・行事において、「発表会」での園児の衣装づくりにおいて、基本的な衣装を購入し、ひと手間加える形で衣装づくりを行いました。「運動会」では、大学生のアルバイトを１５名採用し、前日の準備、当日の補助、片付けを行った。さらに、「幼稚園祭・作品展」での準備・片付けを保護者会と協力のもと、保護者ボランティアを募り、応援をしていただきました。また、模擬店では、内容を見直し、大学事務局職員の応援なしで実施できました。今後も様々な点において、改善に努めていきたいと考えています。

(2) 一人ひとりの園児の「よさ」を引き出し、伸ばす教育に努めました。

・ 教職員の研修体制の整備

県の研修会、一宮私立幼稚園連合会の研修会（３回）に参加しました。また、本園独自に、修文大学短期大学部幼児教育学科の栗木教授を講師に招き、特別

支援教育などについて研修を行いました。

(3) 平常の教育を通して「基本的生活習慣」を身に付ける教育に努めました。

教職員が保護者との連絡を密にして、相互理解と信頼関係の確立に努めながら、基本的生活習慣を身に付けさせるように努めました。

(4) 表現活動（造形活動、運動あそび、音楽活動、英語活動）にも力を入れる教育に努めました。

① 運動あそびには、修文大学短期大学部幼児教育学科との連携のもと、浅川先生に実施していただきました。また、発表会における音楽活動や英語活動においても、外部講師を採用し活動の充実を図りました。

② 各学年、毎月、制作物や壁に飾る作品作りなどを行ったり、歌を覚えたりして、造形活動や音楽活動の充実を図りました。

(5) 安全、安心に配慮した教育に努めました。

① 日常的に全職員で園児の安全に努めるとともに、保育室や園庭など、温かく潤いのある環境づくりに努めました。

② 安全と対策

（ア） 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、予告なしで避難訓練を行うなど、様々な想定の下で訓練を行いました。

（イ） 避難訓練を実施する。

・火災と地震、不審者対策の避難訓練・・・年１２回

・特に１月は、始業式の日に、全保護者の協力を得て、「引き取り訓練」を行いました。

③ 食の安全と食育

（ア） 給食の安全な提供と関わり、おれんじや（給食業者）との協議を適宜必要に応じて実施しました。

（イ） 毎月 1 回、給食の献立に関連したアレルギー源等の情報掲載の文書を保護者に提供しました。

(6) 大学附属の特色を生かし各関係機関との連携を図りました。

・ 修文大学看護学部の学生の小児看護実習の受け入れ、修文大学短期大学部幼児教育学科の教育実習の受け入れを行いました。

・ 修文学院高等学校の生徒の保育体験の受け入れ、幼稚園観察実習（紙芝居や寸劇などの披露を含む）の受け入れ、ファッションショーへの園児出演など、連携を図りました。

・ 修文大学短期大学部幼児教育学科の栗木教授を講師に招き、特別支援教育についての研修会を、行いました。（再掲）

・ 修文大学短期大学部幼児教育学科の浅川先生に、運動あそびを行ってもらいました。（再掲）

・ 「預かり保育」（２名体制：非常勤講師１名－幼稚園教諭免所有）に、修文大学短期大学部の学生を３人採用し、ローテーションで業務にあたるようにしました。

・ 「運動会」の準備・片付けに、修文大学短期大学部幼児教育学科の学生を採用しました。（再掲）

・ 「幼稚園祭・作品展」の模擬店の一つで、修文大学管理栄養学部の学生ボランティアのみなさんが、南准教授等の指導のもと、「カレー」を製作していただき

ました。

(7) 幼児教育無償化に対応した特色ある教育に努めました。

・　夏と冬の「発表会」を、一宮市民会館で、学年制でなく全学年でのプログラムで行いました。また、運動会を修文学院高等学校の体育館で行いました。さらに「幼稚園祭・ 作品展」において、保護者会と連携し、模擬店の充実を図るなど、行事の充実、特色ある教育の充実に努めました。

・　「七五三詣り」に、真清田神社へ全園児が出かけるなど、本園の伝統的な行事も継続して行いました。

・「遠足」では、名古屋港水族館に全園児で出かけることができました。

3　園児募集について

(1)　園児募集について

① 募集人数　総計 70 名（在園児・卒園児弟妹、両親どちらかが卒園の子は優先）

② 募集方法　愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて

・あそびの会－プレ幼稚園－※（5 月～9 月　７回）※内、園庭開放のみ２回

・入園説明会（9 月 7 日）

・入園受付（10 月 1 日）

・入園検定（10 月 1 日）

・一日入園（３月２５日）

③ 補助金　・幼児教育無償化（幼児教育無償化）の補助金

・特別支援教育費補助金　等

(2)　園児の確保の方針

①　「あそびの会－プレ幼稚園－」などを通して、本園の特色と魅力等、特別指導、課外活動をアピールしました。特に８月には給食試食会（保護者１名、未就園児１名　無料）を行い、本園の給食へのこだわりや安全性について、理解をしてもらうように努めました。

②　入園募集要項を策定し、配布するとともに、幼稚園ホームページへの情報を掲載し、募集の充実を図りました。

③　バスルートの見直しを含め、募集エリアの拡大の可能性を検証しました。

以上の結果、新入園児（３歳児）６２名（弟妹３５名）の入園を得ました。

＜参考　Ｒ５：６８名（弟妹２８名）、Ｒ４：５５名（弟妹１８名）＞

4　家庭との連携、保護者会の活動の支援

(1)　園だより、学年だよりを定期的に発行するとともに、必要な園情報の提供を進めました。

①　日常的に双方向のコミュニケーションを密にし、相互理解と信頼関係を深めました。

②　園として個人情報の保護に留意しつつ、「幼稚園ホームページ」の充実を図り、情報発信に努めました。

③　情報提供の手段について、「園だより」、「学年だより」、「週案」、「幼稚園ホームページ」、「れんらくアプリ」など、適切で多様なネットワークを利用しました。

④　PTA 組織として「保護者会」が組織され、活動が展開されており、園と家庭との連携を図るとともに、夏と冬の「発表会」、「運動会」、「幼稚園祭・作品展」の各種行事に協力をしていただきました。

Ⅲ．事業の概要

１．事業の概要
（１）老朽化した施設・設備の更新
（２）各学校の教育水準の維持向上のため教育研究用備品・図書の充実

２.主な事業の目的・計画及びその進捗状況
　　計画されたすべての事業は年度内に完了

３．施設などの状況

（単位：千円）

	種別	面積　㎡	取得価格	帳簿価格	摘要
本部校地	校地	39,925.05	647,857	647,857	大学・短大・高校・幼稚園が利用
	校舎	42,911.82	10,099,464	4,443,371	
木曽川校地	校地	6,698.97	5,798	5,798	大学・短大が利用
毛受校地	校地	2,009.00	220,508	220,508	大学・短大の学生寮
	学生寮	1,620.93	343,957	91,898	
犬山校地	校地	23,728.00	19,230	19,230	大学・短大・高校が利用
三重校地	校地	943.00	57	57	
	山の家	81.56	1,259	0	
幼稚園	園舎	1,144.12	307,217	25,896	
合計	土地	73,304.02	893,450	893,450	
	建物	45,758.43	10,751,897	4,561,165	

４．主な施設設備の取得

(1) 修文大学・修文大学短期大学部共有施設
　空調機更新を　28,050　千円で整備
(2) 修文大学
　教育研究用機器備品　62 点を　10,854　千円で整備
　図書（学生・教職員閲覧用）　1108 冊を　4,527　千円で整備
(3) 修文大学短期大学部
　教育研究用機器備品　26 点を　10,318　千円で整備
　図書（学生・教職員閲覧用）　462 冊を　2,001　千円で整備
(4) 修文学院高等学校
　図書館及び6号館改修、職員室、保健室等を　67,012　千円で整備
　駐輪場を　17,655　千円で整備
　教育研究用機器備品　932 点を　96,947　千円で整備
　図書（学生・教職員閲覧用）　397 冊を　729　千円で整備
(5) 修文大学附属一宮幼稚園
　駐車場を　3,403　千円で整備
　教育研究用機器備品　6 点を　344　千円で整備
　図書　31 冊を　50　千円で整備

５．その他

(1) 当該年度の重要な契約
　なし
(2)重要な係争事件の有無とその経過
　なし
(3)決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実
　なし
(4)対処すべき課題
　なし

Ⅳ.財務の概要

1. 決算の概要

令和６年度の事業活動収支状況について、その概要を報告いたします。

教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの経常的な教育活動に係る収入で、予算に対して２千２百万円増の 31 億６千３百万円となりました。

教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、31 億８百万円となり、当年度の教育活動収支差額は、予算に対し６千２百万円改善され、５千５百万円となりました。

受取利息・配当金などを加えた教育活動外収支差額は、予算に対してほぼ同額の９百万円となり、当年度の経常収支差額は、予算に対して６千２百万円改善され、６千４百万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、４千３百万円となりました。

添付書類

1. 貸借対照表及び収支計算書

- 貸借対照表
- 資金収支計算書
- 活動区分資金収支計算書
- 事業活動収支計算書

2. 経年比較

- 貸借対照表（R3~R6）
- 資金収支計算書（R3~R6）
- 事業活動収支計算書（R3~R6）
- 財務分析表（R3~R6）

3. 財産目録

- 財産目録総括表

1.貸借対照表及び収支計算書

貸借対照表

令和 7年 3月31日

（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	7,124,832,406	7,555,483,465	△ 430,651,059
有形固定資産	6,687,135,430	6,808,401,009	△ 121,265,579
土地	893,450,564	886,293,914	7,156,650
建物	4,561,165,771	4,666,383,288	△ 105,217,517
構築物	216,110,601	204,905,305	11,205,296
教育研究用機器備品	582,229,481	599,758,693	△ 17,529,212
管理用機器備品	12,443,288	15,288,265	△ 2,844,977
図書	394,414,993	389,004,144	5,410,849
車両	27,320,732	46,767,400	△ 19,446,668
特定資産	330,000,000	330,000,000	0
第３号基本金引当特定資産	230,000,000	230,000,000	0
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	107,696,976	417,082,456	△ 309,385,480
電話加入権	1,928,216	1,928,216	0
ソフトウェア	833,360	1,635,040	△ 801,680
ソフトウェア（管理）	281,600	352,000	△ 70,400
有価証券	50,000,000	361,500,000	△ 311,500,000
積立利率変動型終身保険	52,588,800	49,667,200	2,921,600
出資金	2,000,000	2,000,000	0
敷金・保証金	65,000	0	65,000
流動資産	1,200,859,964	897,464,980	303,394,984
現金預金	1,142,234,637	842,174,587	300,060,050
未収入金	53,721,316	50,699,712	3,021,604
前払金	4,904,011	4,590,681	313,330
資産の部合計	8,325,692,370	8,452,948,445	△ 127,256,075

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	1,422,218,714	1,616,618,755	△ 194,400,041
長期借入金	1,049,730,000	1,240,300,000	△ 190,570,000
長期未払金	36,595,680	38,295,620	△ 1,699,940
退職給与引当金	335,893,034	338,023,135	△ 2,130,101
流動負債	771,370,007	747,895,699	23,474,308
短期借入金	190,570,000	190,570,000	0
未払金	41,093,667	39,981,596	1,112,071
前受金	394,410,000	350,237,500	44,172,500
預り金	145,296,340	167,106,603	△ 21,810,263
負債の部合計	2,193,588,721	2,364,514,454	△ 170,925,733

純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	13,098,907,210	12,737,605,331	361,301,879
第１号基本金	12,646,907,210	12,330,605,331	316,301,879
第３号基本金	230,000,000	230,000,000	0
第４号基本金	222,000,000	177,000,000	45,000,000
繰越収支差額	△ 6,966,803,561	△ 6,649,171,340	△ 317,632,221
翌年度繰越収支差額	△ 6,966,803,561	△ 6,649,171,340	△ 317,632,221
純資産の部合計	6,132,103,649	6,088,433,991	43,669,658
負債及び純資産の部合計	8,325,692,370	8,452,948,445	△ 127,256,075

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日　から
令和 7年 3月31日　まで

（単位　円）

収入の部				
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異	
学生生徒等納付金収入	2,090,869,000	2,090,216,100		652,900
授業料収入	1,419,035,000	1,418,681,152		353,848
入学金収入	123,220,000	123,310,000	△	90,000
実験実習費収入	7,777,000	7,977,000	△	200,000
教育諸費収入	478,412,000	477,937,500		474,500
施設等利用給付費収入	62,425,000	62,310,448		114,552
手数料収入	43,917,000	46,257,857	△	2,340,857
入学検定料収入	38,506,000	39,771,000	△	1,265,000
試験料収入	2,919,000	3,169,100	△	250,100
証明手数料収入	492,000	1,089,500	△	597,500
大学入試センター試験実施手数料収入	2,000,000	2,138,257	△	138,257
その他の手数料収入	0	90,000	△	90,000
寄付金収入	100,000	100,000		0
特別寄付金収入	100,000	100,000		0
補助金収入	969,493,000	986,114,098	△	16,621,098
国庫補助金収入	199,338,000	209,069,000	△	9,731,000
地方公共団体補助金収入	770,155,000	777,045,098	△	6,890,098
資産売却収入	370,000,000	370,000,000		0
有価証券売却収入	370,000,000	370,000,000		0
付随事業・収益事業収入	10,008,000	9,357,918		650,082
補助活動収入	10,008,000	9,357,918		650,082
受取利息・配当金収入	18,260,000	18,533,464	△	273,464
第３号基本金引当特定資産運用収入	3,497,000	3,561,221	△	64,221
その他の受取利息・配当金収入	14,763,000	14,972,243	△	209,243
雑収入	40,863,000	44,291,130	△	3,428,130
施設設備利用料収入	4,408,000	4,570,400	△	162,400
退職基金財団収入	31,093,000	34,405,490	△	3,312,490
研究関連収入	3,145,000	3,580,500	△	435,500
その他の雑収入	2,217,000	1,734,740		482,260
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	362,680,000	394,410,000	△	31,730,000
授業料前受金収入	121,990,000	135,035,000	△	13,045,000
入学金前受金収入	173,060,000	177,650,000	△	4,590,000
教育諸費前受金収入	67,150,000	81,045,000	△	13,895,000
入寮費前受金収入	480,000	680,000	△	200,000
その他の収入	49,250,000	49,249,712		288
前期末未収入金収入	49,250,000	49,249,712		288
資金収入調整勘定	△ 390,795,000	△ 403,958,816		13,163,816
期末未収入金	△ 40,557,000	△ 53,721,316		13,164,316
前期末前受金	△ 350,238,000	△ 350,237,500	△	500
前年度繰越支払資金	842,174,587	842,174,587		
収入の部合計	4,406,819,587	4,446,746,050	△	39,926,463

（単位　円）

支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	1,965,870,000	1,965,867,401	2,599
教員人件費支出	1,591,727,000	1,591,726,189	811
職員人件費支出	325,275,000	325,274,065	935
役員報酬支出	1,320,000	1,320,000	0
退職金支出	47,548,000	47,547,147	853
教育研究経費支出	646,579,000	615,092,339	31,486,661
消耗品費支出	86,840,000	78,764,912	8,075,088
光熱水費支出	87,502,000	87,501,447	553
旅費交通費支出	27,812,000	22,897,339	4,914,661
奨学費支出	197,722,000	197,215,500	506,500
福利費支出	2,310,000	2,309,656	344
印刷製本費支出	14,750,000	12,002,127	2,747,873
通信運搬費支出	15,474,000	14,818,624	655,376
修繕費支出	21,763,000	21,606,434	156,566
新聞雑誌費支出	11,785,000	11,110,004	674,996
手数料費支出	122,555,000	117,177,692	5,377,308
損害保険料費支出	2,074,000	947,157	1,126,843
賃借料費支出	15,338,000	14,592,978	745,022
諸会費支出	6,505,000	5,909,302	595,698
実習費支出	28,229,000	24,298,420	3,930,580
雑費支出	5,920,000	3,940,747	1,979,253
管理経費支出	198,130,000	189,608,189	8,521,811
消耗品費支出	1,391,000	1,113,723	277,277
光熱水費支出	1,381,000	1,293,414	87,586
旅費交通費支出	2,083,000	1,928,124	154,876
福利費支出	6,929,000	6,928,845	155
印刷製本費支出	30,374,000	29,437,838	936,162
通信運搬費支出	22,986,000	22,985,791	209
修繕費支出	1,143,000	929,500	213,500
新聞雑誌費支出	280,000	252,200	27,800
損害保険料費支出	357,000	354,174	2,826
賃借料費支出	15,688,000	14,977,824	710,176
諸会費支出	2,389,000	2,360,450	28,550
広報費支出	63,302,000	62,002,091	1,299,909
手数料費支出	28,392,000	26,989,224	1,402,776
渉外費支出	6,038,000	5,387,495	650,505
補助活動事業費支出	1,800,000	1,219,507	580,493
公租公課支出	3,588,000	3,086,170	501,830
私立大学等経常費補助金返還金支出	116,000	116,000	0
雑費支出	9,893,000	8,245,819	1,647,181
借入金等利息支出	9,103,000	9,102,551	449
借入金利息支出	9,103,000	9,102,551	449
借入金等返済支出	190,570,000	190,570,000	0
借入金返済支出	190,570,000	190,570,000	0
施設関係支出	145,885,000	145,345,500	539,500
土地支出	7,157,000	7,156,650	350
建物支出	112,409,000	112,156,000	253,000
構築物支出	26,319,000	26,032,850	286,150
設備関係支出	133,678,000	126,791,735	6,886,265
教育研究用機器備品支出	122,404,000	118,463,392	3,940,608
管理用機器備品支出	2,328,000	1,020,446	1,307,554
図書支出	8,946,000	7,307,897	1,638,103
資産運用支出	373,000,000	52,921,600	320,078,400
有価証券購入支出	370,000,000	50,000,000	320,000,000
積立保険金支払支出	3,000,000	2,921,600	78,400
その他の支出	45,530,000	64,411,666	△　18,881,666
敷金・保証金支払支出	65,000	65,000	0
前期末未払金支払支出	38,560,000	38,559,956	44
預り金支払支出	2,000,000	20,882,699	△　18,882,699
前払金支払支出	4,905,000	4,904,011	989

（単位　円）

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
〔予備費〕	（　16,868,000　） 13,132,000		13,132,000
資金支出調整勘定	△　54,979,000	△　55,199,568	220,568
期末未払金	△　50,388,000	△　50,608,887	220,887
前期末前払金	△　4,591,000	△　4,590,681	△　319
翌年度繰越支払資金	740,321,587	1,142,234,637	△　401,913,050
支出の部合計	4,406,819,587	4,446,746,050	△　39,926,463

（注記）

1．予備費　　16,868,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出		
	教員人件費支出	1,241,000 円
	職員人件費支出	358,000 円
	退職金支出	4,772,000 円
教育研究経費支出		
	光熱水費支出	3,602,000 円
	福利費支出	182,000 円
管理経費支出		
	福利費支出	894,000 円
借入金等利息支出		
	借入金利息支出	1,000 円
その他の支出		
	敷金・保証金支払支出	65,000 円
	前払金支払支出	1,275,000 円
資金支出調整勘定		
	期末未払金	4,478,000 円
	合　　計	16,868,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日　から
令和 7年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,090,216,100
		手数料収入	46,257,857
		特別寄付金収入	100,000
		経常費等補助金収入	969,136,098
		付随事業収入	9,357,918
		雑収入	44,291,130
		教育活動資金収入計	3,159,359,103
	支出	人件費支出	1,965,867,401
		教育研究経費支出	615,092,339
		管理経費支出	189,608,189
		教育活動資金支出計	2,770,567,929
		差引	388,791,174
		調整勘定等	37,521,933
	教育活動資金収支差額		426,313,107
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	施設設備補助金収入	16,978,000
		施設整備等活動資金収入計	16,978,000
	支出	施設関係支出	145,345,500
		設備関係支出	126,791,735
		施設整備等活動資金支出計	272,137,235
		差引	△ 255,159,235
		調整勘定等	13,963,750
	施設整備等活動資金収支差額		△ 241,195,485
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			185,117,622
その他の活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	有価証券売却収入	370,000,000
		小計	370,000,000
		受取利息・配当金収入	18,533,464
		その他の活動資金収入計	388,533,464
	支出	借入金等返済支出	190,570,000
		有価証券購入支出	50,000,000
		積立保険金支払支出	2,921,600
		敷金・保証金支払支出	65,000
		預り金支払支出	20,882,699
		小計	264,439,299
		借入金等利息支出	9,102,551
		その他の活動資金支出計	273,541,850
		差引	114,991,614
		調整勘定等	△ 49,186
	その他の活動資金収支差額		114,942,428
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			300,060,050
前年度繰越支払資金			842,174,587
翌年度繰越支払資金			1,142,234,637

（注記）
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位　円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	394,410,000	394,410,000		
前期末未収入金収入	49,249,712	31,197,712	18,030,000	22,000
期末未収入金	△ 53,721,316	△ 36,672,130	△ 16,978,000	△ 71,186
前期末前受金	△ 350,237,500	△ 350,237,500		
収入計	39,700,896	38,698,082	1,052,000	△ 49,186
前期末未払金支払支出	38,559,956	33,921,256	4,638,700	
前払金支払支出	4,904,011	4,904,011		
期末未払金	△ 50,608,887	△ 33,058,437	△ 17,550,450	
前期末前払金	△ 4,590,681	△ 4,590,681		
支出計	△ 11,735,601	1,176,149	△ 12,911,750	
収入計 － 支出計	51,436,497	37,521,933	13,963,750	△ 49,186

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日　から
令和 7年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,090,869,000	2,090,216,100	652,900
		授業料	1,419,035,000	1,418,681,152	353,848
		入学金	123,220,000	123,310,000	△ 90,000
		実験実習費	7,777,000	7,977,000	△ 200,000
		教育諸費	478,412,000	477,937,500	474,500
		施設等利用給付費	62,425,000	62,310,448	114,552
		手数料	43,917,000	46,257,857	△ 2,340,857
		入学検定料	38,506,000	39,771,000	△ 1,265,000
		試験料	2,919,000	3,169,100	△ 250,100
		証明手数料	492,000	1,089,500	△ 597,500
		大学入試センター試験実施手数料	2,000,000	2,138,257	△ 138,257
		その他の手数料	0	90,000	△ 90,000
		寄付金	100,000	100,000	0
		特別寄付金	100,000	100,000	0
		経常費等補助金	955,264,000	969,136,098	△ 13,872,098
		国庫補助金	199,338,000	209,069,000	△ 9,731,000
		地方公共団体補助金	755,926,000	760,067,098	△ 4,141,098
		付随事業収入	10,008,000	9,357,918	650,082
		補助活動収入	10,008,000	9,357,918	650,082
		雑収入	40,863,000	48,300,142	△ 7,437,142
		施設設備利用料	4,408,000	4,570,400	△ 162,400
		退職基金財団収入	31,093,000	34,405,490	△ 3,312,490
		退職給与引当金戻入額	0	3,081,448	△ 3,081,448
		研究関連収入	3,145,000	3,580,500	△ 435,500
		その他の雑収入	2,217,000	2,662,304	△ 445,304
		教育活動収入計	3,141,021,000	3,163,368,115	△ 22,347,115
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
	事業活動支出の部	人件費	1,966,821,000	1,966,818,748	2,252
		教員人件費	1,591,727,000	1,591,726,189	811
		職員人件費	325,275,000	325,274,065	935
		役員報酬	1,320,000	1,320,000	0
		退職給与引当金繰入額	40,545,000	40,544,987	13
		退職金	7,954,000	7,953,507	493
		教育研究経費	969,754,000	938,267,040	31,486,960
		消耗品費	86,840,000	78,764,912	8,075,088
		光熱水費	87,502,000	87,501,447	553
		旅費交通費	27,812,000	22,897,339	4,914,661
		奨学費	197,722,000	197,215,500	506,500
		福利費	2,310,000	2,309,656	344
		印刷製本費	14,750,000	12,002,127	2,747,873
		通信運搬費	15,474,000	14,818,624	655,376
		修繕費	21,763,000	21,606,434	156,566
		新聞雑誌費	11,785,000	11,110,004	674,996
		手数料費	122,555,000	117,177,692	5,377,308
		損害保険料費	2,074,000	947,157	1,126,843
		賃借料費	15,338,000	14,592,978	745,022
		諸会費	6,505,000	5,909,302	595,698
		実習費	28,229,000	24,298,420	3,930,580
		雑費	5,920,000	3,940,747	1,979,253
		減価償却額	323,175,000	323,174,701	299
		管理経費	210,442,000	201,919,792	8,522,208
		消耗品費	1,391,000	1,113,723	277,277
		光熱水費	1,381,000	1,293,414	87,586
		旅費交通費	2,083,000	1,928,124	154,876
		福利費	6,929,000	6,928,845	155
		印刷製本費	30,374,000	29,437,838	936,162
		通信運搬費	22,986,000	22,985,791	209
		修繕費	1,143,000	929,500	213,500
		新聞雑誌費	280,000	252,200	27,800
		損害保険料費	357,000	354,174	2,826
		賃借料費	15,688,000	14,977,824	710,176

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	2,389,000	2,360,450	28,550
		広報費	63,302,000	62,002,091	1,299,909
		手数料費	28,392,000	26,989,224	1,402,776
		渉外費	6,038,000	5,387,495	650,505
		補助活動事業費	1,800,000	1,219,507	580,493
		公租公課	3,588,000	3,086,170	501,830
		私立大学等経常費補助金返還金	116,000	116,000	0
		雑費	9,893,000	8,245,819	1,647,181
		減価償却額	12,312,000	12,311,603	397
		徴収不能額等	1,450,000	1,450,000	0
		徴収不能額	1,450,000	1,450,000	0
		教育活動支出計	3,148,467,000	3,108,455,580	40,011,420
教育活動収支差額			△ 7,446,000	54,912,535	△ 62,358,535
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	18,260,000	18,533,464	△ 273,464
		第３号基本金引当特定資産運用収入	3,497,000	3,561,221	△ 64,221
		その他の受取利息・配当金	14,763,000	14,972,243	△ 209,243
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	18,260,000	18,533,464	△ 273,464
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
	事業活動支出の部	借入金等利息	9,103,000	9,102,551	449
		借入金利息	9,103,000	9,102,551	449
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	9,103,000	9,102,551	449
教育活動外収支差額			9,157,000	9,430,913	△ 273,913
経常収支差額			1,711,000	64,343,448	△ 62,632,448
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	8,500,000	8,500,000	0
		有価証券売却差額	8,500,000	8,500,000	0
		その他の特別収入	22,041,000	23,527,809	△ 1,486,809
		現物寄付	7,812,000	6,549,809	1,262,191
		施設設備補助金	14,229,000	16,978,000	△ 2,749,000
		特別収入計	30,541,000	32,027,809	△ 1,486,809
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
	事業活動支出の部	資産処分差額	52,704,000	52,701,599	2,401
		建物処分差額	1,000	5	995
		教育研究用機器備品処分差額	48,760,000	48,759,088	912
		図書処分差額	2,010,000	2,009,648	352
		車両処分差額	1,933,000	1,932,858	142
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	52,704,000	52,701,599	2,401
特別収支差額			△ 22,163,000	△ 20,673,790	△ 1,489,210
〔予備費〕			(23,056,000) 6,944,000		6,944,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 27,396,000	43,669,658	△ 71,065,658
基本金組入額合計			△ 367,840,000	△ 379,471,187	11,631,187
当年度収支差額			△ 395,236,000	△ 335,801,529	△ 59,434,471
前年度繰越収支差額			△ 6,649,171,340	△ 6,649,171,340	0
基本金取崩額			0	18,169,308	△ 18,169,308
翌年度繰越収支差額			△ 7,044,407,340	△ 6,966,803,561	△ 77,603,779

（単位　円）

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
（参考）			
事業活動収入計	3,189,822,000	3,213,929,388	△　24,107,388
事業活動支出計	3,217,218,000	3,170,259,730	46,958,270

（注記）

1．予備費　　23,056,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費		
	教員人件費	1,241,000 円
	職員人件費	358,000 円
	退職給与引当金繰入額	1,759,000 円
	退職金	3,326,000 円
教育研究経費		
	光熱水費	3,602,000 円
	福利費	182,000 円
	減価償却額	7,743,000 円
管理経費		
	福利費	894,000 円
	減価償却額	5,000 円
借入金等利息		
	借入金利息	1,000 円
資産処分差額		
	建物処分差額	1,000 円
	教育研究用機器備品処分差額	1,000 円
	図書処分差額	2,010,000 円
	車両処分差額	1,933,000 円
	合　　計	23,056,000 円

2.経年比較

貸借対照表

令和　3年度　から
令和　6年度　まで

（単位　円）

資産の部				
科目＼年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
固定資産	6,807,358,424	7,589,827,488	7,555,483,465	7,124,832,406
有形固定資産	6,062,687,533	6,846,206,952	6,808,401,009	6,687,135,430
土地	869,387,130	886,293,914	886,293,914	893,450,564
建物	4,168,825,168	4,818,066,317	4,666,383,288	4,561,165,771
構築物	136,026,036	172,256,041	204,905,305	216,110,601
教育研究用機器備品	467,224,607	529,032,500	599,758,693	582,229,481
管理用機器備品	22,175,683	19,239,849	15,288,265	12,443,288
図書	379,561,993	383,278,123	389,004,144	394,414,993
車両	19,486,916	38,040,208	46,767,400	27,320,732
特定資産	330,000,000	330,000,000	330,000,000	330,000,000
第３号基本金引当特定資産	230,000,000	230,000,000	230,000,000	230,000,000
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
その他の固定資産	414,670,891	413,620,536	417,082,456	107,696,976
電話加入権	1,928,216	1,928,216	1,928,216	1,928,216
ソフトウェア	6,408,675	2,436,720	1,635,040	833,360
ソフトウェア（管理）	0	0	352,000	281,600
有価証券	361,500,000	361,500,000	361,500,000	50,000,000
積立利率変動型終身保険	43,824,000	46,745,600	49,667,200	52,588,800
出資金	1,010,000	1,010,000	2,000,000	2,000,000
敷金・保証金	0	0	0	65,000
流動資産	1,112,139,225	901,516,401	897,464,980	1,200,859,964
現金預金	1,030,811,931	832,970,689	842,174,587	1,142,234,637
未収入金	78,778,746	63,771,877	50,699,712	53,721,316
前払金	2,548,548	4,773,835	4,590,681	4,904,011
資産の部合計	7,919,497,649	8,491,343,889	8,452,948,445	8,325,692,370

（単位　円）

負債の部				
科目＼年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
固定負債	1,233,512,725	1,791,500,170	1,616,618,755	1,422,218,714
長期借入金	896,520,000	1,430,870,000	1,240,300,000	1,049,730,000
長期未払金	15,006,200	31,523,580	38,295,620	36,595,680
退職給与引当金	321,986,525	329,106,590	338,023,135	335,893,034
流動負債	613,871,699	712,646,495	747,895,699	771,370,007
短期借入金	130,500,000	165,650,000	190,570,000	190,570,000
未払金	46,122,216	57,498,371	39,981,596	41,093,667
前受金	371,965,000	377,752,500	350,237,500	394,410,000
預り金	65,284,483	111,745,624	167,106,603	145,296,340
負債の部合計	1,847,384,424	2,504,146,665	2,364,514,454	2,193,588,721

純資産の部				
科目＼年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
基本金	12,142,161,133	12,508,806,217	12,737,605,331	13,098,907,210
第１号基本金	11,735,161,133	12,101,806,217	12,330,605,331	12,646,907,210
第３号基本金	230,000,000	230,000,000	230,000,000	230,000,000
第４号基本金	177,000,000	177,000,000	177,000,000	222,000,000
繰越収支差額	△6,070,047,908	△6,521,608,993	△6,649,171,340	△6,966,803,561
翌年度繰越収支差額	△6,070,047,908	△6,521,608,993	△6,649,171,340	△6,966,803,561
純資産の部合計	6,072,113,225	5,987,197,224	6,088,433,991	6,132,103,649

科目＼年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
負債及び純資産の部合計	7,919,497,649	8,491,343,889	8,452,948,445	8,325,692,370

資金収支計算書

令和　3年度　から
令和　6年度　まで

収　　入　　の　　部

科目＼年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
学生生徒等納付金収入	1,584,797,300	1,802,245,400	2,007,777,600	2,090,216,100
授業料収入	983,647,500	1,153,079,034	1,326,761,200	1,418,681,152
入学金収入	106,300,000	117,580,000	129,280,000	123,310,000
実験実習費収入	12,025,000	6,810,000	7,880,000	7,977,000
教育諸費収入	417,315,500	456,651,200	481,533,900	477,937,500
施設等利用給付費収入	65,509,300	68,125,166	62,322,500	62,310,448
手数料収入	46,003,711	50,011,319	47,686,452	46,257,857
入学検定料収入	40,323,000	44,044,000	41,390,000	39,771,000
試験料収入	2,311,500	2,628,700	3,146,800	3,169,100
証明手数料収入	1,121,200	1,123,500	1,153,600	1,089,500
大学入試センター試験実施手数料収入	2,248,011	2,215,119	1,996,052	2,138,257
その他の手数料収入	0	0	0	90,000
寄付金収入	100,000	4,493,850	1,850,000	100,000
特別寄付金収入	0	4,493,850	1,850,000	100,000
一般寄付金収入	100,000	0	0	0
補助金収入	582,879,786	731,448,541	869,238,269	986,114,098
国庫補助金収入	212,271,800	232,274,000	200,796,500	209,069,000
地方公共団体補助金収入	370,607,986	499,174,541	668,441,769	777,045,098
資産売却収入	105,990,000	0	0	370,000,000
有価証券売却収入	105,990,000	0	0	370,000,000
付随事業・収益事業収入	33,925,864	27,853,273	115,669,754	9,357,918
補助活動収入	12,293,162	11,822,646	11,329,754	9,357,918
受託事業収入	21,632,702	16,030,627	104,340,000	0
受取利息・配当金収入	24,424,323	34,493,982	35,853,683	18,533,464
第３号基本金引当特定資産運用収入	8,557,395	11,500,000	11,500,000	3,561,221
その他の受取利息・配当金収入	15,866,928	22,993,982	24,353,683	14,972,243
雑収入	34,520,461	43,051,858	16,718,194	44,291,130
施設設備利用料収入	3,599,908	4,361,556	4,656,528	4,570,400
退職基金財団収入	22,931,406	32,667,705	4,961,106	34,405,490
研究関連収入	5,343,748	4,182,000	5,100,490	3,580,500
その他の雑収入	2,645,399	1,840,597	2,000,070	1,734,740
借入金等収入	0	700,000,000	0	0
長期借入金収入	0	700,000,000	0	0
前受金収入	371,965,000	377,752,500	350,237,500	394,410,000
授業料前受金収入	130,300,000	118,677,500	108,777,500	135,035,000
入学金前受金収入	168,400,000	189,680,000	179,400,000	177,650,000
教育諸費前受金収入	72,705,000	68,715,000	61,540,000	81,045,000
入寮費前受金収入	560,000	680,000	520,000	680,000
その他の収入	116,130,681	123,142,887	119,132,856	49,249,712
預り金受入収入	0	46,461,141	55,360,979	0
前期末未収入金収入	116,130,681	76,681,746	63,771,877	49,249,712
資金収入調整勘定	△ 405,178,746	△ 435,736,877	△ 428,452,212	△ 403,958,816
期末未収入金	△ 78,778,746	△ 63,771,877	△ 50,699,712	△ 53,721,316
前期末前受金	△ 326,400,000	△ 371,965,000	△ 377,752,500	△ 350,237,500
前年度繰越支払資金	1,220,158,754	1,030,811,931	832,970,689	842,174,587
計	3,715,717,134	4,489,568,664	3,968,682,785	4,446,746,050

支　出　の　部

科目＼年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
人件費支出	1,645,648,518	1,753,089,372	1,876,225,563	1,965,867,401
教員人件費支出	1,302,548,197	1,367,083,721	1,530,819,258	1,591,726,189
職員人件費支出	313,878,915	344,626,241	339,312,898	325,274,065
役員報酬支出	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000
退職金支出	27,901,406	40,059,410	4,773,407	47,547,147
教育研究経費支出	428,697,064	513,460,878	606,509,031	615,092,339
消耗品費支出	62,547,542	70,885,338	78,372,591	78,764,912
光熱水費支出	58,154,477	84,189,527	76,719,043	87,501,447
旅費交通費支出	8,380,412	11,367,131	19,984,768	22,897,339
奨学費支出	134,654,700	168,949,500	183,452,600	197,215,500
福利費支出	1,549,084	1,609,675	2,932,308	2,309,656
印刷製本費支出	11,656,264	13,933,431	15,150,398	12,002,127
通信運搬費支出	7,308,358	10,393,851	12,866,603	14,818,624
修繕費支出	8,519,801	12,145,113	9,541,103	21,606,434
新聞雑誌費支出	8,170,020	8,706,694	10,409,867	11,110,004
手数料費支出	98,073,055	90,827,995	148,222,485	117,177,692
損害保険料費支出	1,299,374	1,213,767	1,664,366	947,157
賃借料費支出	6,914,040	10,264,576	14,052,878	14,592,978
諸会費支出	6,962,423	6,791,510	5,741,078	5,909,302
実習費支出	12,044,903	18,232,825	23,097,220	24,298,420
雑費支出	2,462,611	3,949,945	4,301,723	3,940,747
管理経費支出	163,310,263	171,473,017	179,570,796	189,608,189
消耗品費支出	1,192,143	718,229	823,961	1,113,723
光熱水費支出	929,998	1,256,240	1,226,823	1,293,414
旅費交通費支出	1,246,942	1,766,956	1,964,795	1,928,124
福利費支出	7,900,300	4,704,177	4,974,414	6,928,845
印刷製本費支出	23,748,894	28,437,230	28,786,592	29,437,838
通信運搬費支出	14,339,382	15,077,213	18,720,969	22,985,791
修繕費支出	3,160,668	222,074	727,300	929,500
新聞雑誌費支出	136,332	156,670	245,550	252,200
損害保険料費支出	703,865	700,854	567,501	354,174
賃借料費支出	14,261,974	13,861,786	14,354,004	14,977,824
諸会費支出	2,893,250	2,947,950	2,897,700	2,360,450
広報費支出	56,356,300	57,065,636	59,033,119	62,002,091
手数料費支出	24,601,646	29,761,088	25,685,445	26,989,224
渉外費支出	3,424,171	4,731,726	4,895,418	5,387,495
補助活動事業費支出	1,696,063	1,431,140	1,533,736	1,219,507
公租公課支出	3,401,300	3,695,484	4,016,424	3,086,170
私立大学等経常費補助金返還金支出	12,000	52,000	305,000	116,000
授業料等減免費交付金返還金支出	0	0	2,173,700	0
雑費支出	3,305,035	4,886,564	6,638,345	8,245,819
借入金等利息支出	4,945,525	5,476,980	9,921,372	9,102,551
借入金利息支出	4,945,525	5,476,980	9,921,372	9,102,551
借入金等返済支出	83,528,000	130,500,000	165,650,000	190,570,000
借入金返済支出	83,528,000	130,500,000	165,650,000	190,570,000
施設関係支出	159,635,600	941,472,114	121,451,000	145,345,500
土地支出	0	4,656,784	0	7,156,650
建物支出	158,377,200	889,513,073	76,271,000	112,156,000
構築物支出	1,258,400	47,302,257	45,180,000	26,032,850
設備関係支出	99,042,008	163,872,262	152,707,255	126,791,735
教育研究用機器備品支出	70,698,846	134,367,232	131,652,311	118,463,392
管理用機器備品支出	1,315,600	791,780	39,000	1,020,446
図書支出	6,471,642	6,811,590	7,425,464	7,307,897
車両支出	20,397,520	21,901,660	13,238,480	0
ソフトウェア支出（教育）	158,400	0	0	0
ソフトウェア支出（管理）	0	0	352,000	0
資産運用支出	2,921,600	2,921,600	3,911,600	52,921,600
有価証券購入支出	0	0	0	50,000,000
積立保険金支払支出	2,921,600	2,921,600	2,921,600	2,921,600
出資金支払支出	0	0	990,000	0
その他の支出	159,588,625	50,896,051	62,089,052	64,411,666
敷金・保証金支払支出	0	0	0	65,000
前期末未払金支払支出	140,749,130	46,122,216	57,498,371	38,559,956
預り金支払支出	16,290,947	0	0	20,882,699
前払金支払支出	2,548,548	4,773,835	4,590,681	4,904,011
資金支出調整勘定	△ 62,412,000	△ 76,564,299	△ 51,527,471	△ 55,199,568
期末未払金	△ 61,128,416	△ 74,015,751	△ 46,753,636	△ 50,608,887
前期末前払金	△ 1,283,584	△ 2,548,548	△ 4,773,835	△ 4,590,681
翌年度繰越支払資金	1,030,811,931	832,970,689	842,174,587	1,142,234,637
計	3,715,717,134	4,489,568,664	3,968,682,785	4,446,746,050

事業活動収支計算書

令和　3年度　から
令和　6年度　まで

科目 ＼ 年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,584,797,300	1,802,245,400	2,007,777,600	2,090,216,100
	授業料	983,647,500	1,153,079,034	1,326,761,200	1,418,681,152
	入学金	106,300,000	117,580,000	129,280,000	123,310,000
	実験実習費	12,025,000	6,810,000	7,880,000	7,977,000
	教育諸費	417,315,500	456,651,200	481,533,900	477,937,500
	施設等利用給付費	65,509,300	68,125,166	62,322,500	62,310,448
	手数料	46,003,711	50,011,319	47,686,452	46,257,857
	入学検定料	40,323,000	44,044,000	41,390,000	39,771,000
	試験料	2,311,500	2,628,700	3,146,800	3,169,100
	証明手数料	1,121,200	1,123,500	1,153,600	1,089,500
	大学入試センター試験実施手数料	2,248,011	2,215,119	1,996,052	2,138,257
	その他の手数料	0	0	0	90,000
	寄付金	100,000	4,493,850	1,850,000	100,000
	特別寄付金	0	4,493,850	1,850,000	100,000
	一般寄付金	100,000	0	0	0
	経常費等補助金	542,911,786	710,565,541	851,208,269	969,136,098
	国庫補助金	196,550,800	212,857,000	196,097,500	209,069,000
	地方公共団体補助金	346,360,986	497,708,541	655,110,769	760,067,098
	付随事業収入	33,925,864	27,853,273	115,669,754	9,357,918
	補助活動収入	12,293,162	11,822,646	11,329,754	9,357,918
	受託事業収入	21,632,702	16,030,627	104,340,000	0
	雑収入	34,583,969	43,051,858	18,063,822	48,300,142
	施設設備利用料	3,599,908	4,361,556	4,656,528	4,570,400
	退職基金財団収入	22,931,406	32,667,705	4,961,106	34,405,490
	退職給与引当金戻入額	0	0	1,345,628	3,081,448
	研究関連収入	5,343,748	4,182,000	5,100,490	3,580,500
	その他の雑収入	2,708,907	1,840,597	2,000,070	2,662,304
	教育活動収入計	2,242,322,630	2,638,221,241	3,042,255,897	3,163,368,115
	事業活動支出の部				
	人件費	1,661,024,773	1,760,209,437	1,886,487,736	1,966,818,748
	教員人件費	1,302,548,197	1,367,083,721	1,530,819,258	1,591,726,189
	職員人件費	313,878,915	344,626,241	339,312,898	325,274,065
	役員報酬	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000
	退職給与引当金繰入額	36,039,155	37,134,665	12,530,173	40,544,987
	退職金	7,238,506	10,044,810	2,505,407	7,953,507
	教育研究経費	723,781,806	822,295,795	919,922,549	938,267,040
	消耗品費	62,547,542	70,885,338	78,372,591	78,764,912
	光熱水費	58,154,477	84,189,527	76,719,043	87,501,447
	旅費交通費	8,380,412	11,367,131	19,984,768	22,897,339
	奨学費	134,654,700	168,949,500	183,452,600	197,215,500
	福利費	1,549,084	1,609,675	2,932,308	2,309,656
	印刷製本費	11,656,264	13,933,431	15,150,398	12,002,127
	通信運搬費	7,308,358	10,393,851	12,866,603	14,818,624
	修繕費	8,519,801	12,145,113	9,541,103	21,606,434
	新聞雑誌費	8,170,020	8,706,694	10,409,867	11,110,004
	手数料費	98,073,055	90,827,995	148,222,485	117,177,692
	損害保険料費	1,299,374	1,213,767	1,664,366	947,157
	賃借料費	6,914,040	10,264,576	14,052,878	14,592,978
	諸会費	6,962,423	6,791,510	5,741,078	5,909,302
	実習費	12,044,903	18,232,825	23,097,220	24,298,420
	雑費	2,462,611	3,949,945	4,301,723	3,940,747
	減価償却額	295,084,742	308,834,917	313,413,518	323,174,701
	管理経費	179,383,844	186,501,425	191,831,376	201,919,792
	消耗品費	1,192,143	718,229	823,961	1,113,723
	光熱水費	929,998	1,256,240	1,226,823	1,293,414
	旅費交通費	1,246,942	1,766,956	1,964,795	1,928,124
	福利費	7,900,300	4,704,177	4,974,414	6,928,845
	印刷製本費	23,748,894	28,437,230	28,786,592	29,437,838
	通信運搬費	14,339,382	15,077,213	18,720,969	22,985,791
	修繕費	3,160,668	222,074	727,300	929,500
	新聞雑誌費	136,332	156,670	245,550	252,200
	損害保険料費	703,865	700,854	567,501	354,174
	賃借料費	14,261,974	13,861,786	14,354,004	14,977,824
	諸会費	2,893,250	2,947,950	2,897,700	2,360,450
	広報費	56,356,300	57,065,636	59,033,119	62,002,091
	手数料費	24,601,646	29,761,088	25,685,445	26,989,224
	渉外費	3,424,171	4,731,726	4,895,418	5,387,495
	補助活動事業費	1,696,063	1,431,140	1,533,736	1,219,507
	公租公課	3,401,300	3,695,484	4,016,424	3,086,170
	私立大学等経常費補助金返還金	12,000	52,000	305,000	116,000
	授業料等減免費交付金返還金	0	0	2,173,700	0
	雑費	3,305,035	4,886,564	6,638,345	8,245,819
	減価償却額	16,073,581	15,028,408	12,260,580	12,311,603
	徴収不能額等	1,268,500	2,097,000	0	1,450,000
	徴収不能額	1,268,500	2,097,000	0	1,450,000
	教育活動支出計	2,565,458,923	2,771,103,657	2,998,241,661	3,108,455,580
教育活動収支差額		△ 323,136,293	△ 132,882,416	44,014,236	54,912,535

教育活動外収支	事業活動収入の部 受取利息・配当金	24,424,323	34,493,982	35,853,683	18,533,464
	第３号基本金引当特定資産運用収入	8,557,395	11,500,000	11,500,000	3,561,221
	その他の受取利息・配当金	15,866,928	22,993,982	24,353,683	14,972,243
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	24,424,323	34,493,982	35,853,683	18,533,464
	事業活動支出の部 借入金等利息	4,945,525	5,476,980	9,921,372	9,102,551
	借入金利息	4,945,525	5,476,980	9,921,372	9,102,551
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,945,525	5,476,980	9,921,372	9,102,551
教育活動外収支差額		19,478,798	29,017,002	25,932,311	9,430,913
経常収支差額		△ 303,657,495	△ 103,865,414	69,946,547	64,343,448

科目 ＼ 年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
特別収支	事業活動収入の部 資産売却差額	10,000	0	0	8,500,000
	有価証券売却差額	10,000	0	0	8,500,000
	その他の特別収入	41,405,700	34,283,880	37,576,235	23,527,809
	現物寄付	1,437,700	13,400,880	19,546,235	6,549,809
	施設設備補助金	39,968,000	20,883,000	18,030,000	16,978,000
	特別収入計	41,415,700	34,283,880	37,576,235	32,027,809
	事業活動支出の部 資産処分差額	4,420,148	15,334,467	6,286,015	52,701,599
	建物処分差額	0	12,148,007	4,253,337	5
	構築物処分差額	0	0	46,235	0
	教育研究用機器備品処分差額	0	0	0	48,759,088
	図書処分差額	4,420,148	3,186,460	1,986,443	2,009,648
	車両処分差額	0	0	0	1,932,858
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	4,420,148	15,334,467	6,286,015	52,701,599
特別収支差額		36,995,552	18,949,413	31,290,220	△ 20,673,790
基本金組入前当年度収支差額		△ 266,661,943	△ 84,916,001	101,236,767	43,669,658
基本金組入額合計		△ 233,080,149	△ 366,645,084	△ 249,675,228	△ 379,471,187
当年度収支差額		△ 499,742,092	△ 451,561,085	△ 148,438,461	△ 335,801,529
前年度繰越収支差額		△ 5,599,860,265	△ 6,070,047,908	△ 6,521,608,993	△ 6,649,171,340
基本金取崩額		29,554,449	0	20,876,114	18,169,308
翌年度繰越収支差額		△ 6,070,047,908	△ 6,521,608,993	△ 6,649,171,340	△ 6,966,803,561

（参考）

事業活動収入計	2,308,162,653	2,706,999,103	3,115,685,815	3,213,929,388
事業活動支出計	2,574,824,596	2,791,915,104	3,014,449,048	3,170,259,730

財務分析表

評価基準:（△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい、(ー)はどちらともいえない。　(%単位)

比 率 名	算 出 式	評価基準	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△	-76.647	-76.803	-78.661	-83.678
流動比率	流動資産／流動負債	△	181.168	126.503	119.999	155.679
総負債比率	総負債／総資産	▼	23.327	29.491	27.973	26.347
基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	93.896	89.721	90.636	91.746
人件費比率	人件費／経常収入	▼	73.278	65.858	61.287	61.813
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	31.930	30.766	29.886	29.488
管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	7.914	6.978	6.232	6.346
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	-11.553	-3.137	3.249	1.359
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	△	69.915	67.431	65.228	65.691
補助金比率	補助金／事業活動収入	△	25.253	27.021	27.899	30.683
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	△	10.098	13.544	8.013	11.807

3.財産目録

令和7年3月31日現在

財産目録総括表

（単位:円）

Ⅰ資産総額	8,325,692,370
内 1　基本財産	6,690,178,606
2　運用財産	1,635,513,764
Ⅱ負債総額	2,193,588,721
内 1　固定負債	1,422,218,714
2　流動負債	771,370,007
Ⅲ正味財産	6,132,103,649

区　　分		金　　額
資産額		
1．基本財産		6,690,178,606
土地	73,304.02 ㎡	893,450,564
建物	45,758.43 ㎡	4,561,165,771
構築物	134 点	216,110,601
教具・校具・備品	8,411 点	594,672,769
図書	145,849 冊	394,414,993
その他	36 点	30,363,908
2．運用財産		1,635,513,764
現金預金		1,142,234,637
その他		493,279,127
資産総額		8,325,692,370
負債額		
1．固定負債		1,422,218,714
長期借入金		1,049,730,000
その他		372,488,714
2．流動負債		771,370,007
短期借入金		190,570,000
その他		580,800,007
負債総額		2,193,588,721
正味財産（資産総額−負債総額）		6,132,103,649

○学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人とは、私立学校法に基づき文部科学省をはじめとする所轄庁の認可を受けて設立される法人です。
学校教育法で定める学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）は、国、地方公共団体、学校法人のみが設置できることが原則になっています。
それゆえ、学校法人は高い公共性が求められるとともに、それぞれの学校の特性（建学の精神）に基づき自主性を重んじた教育活動等を行っていく責務が課されています。

学校会計と企業会計の大きな違いは、その収支計算の目的にあるといえます。
企業会計は、一会計期間の収益と費用から当期利益を算定し、経営状況を明らかにすることがその目的です。
学校法人会計は、一会計期間の事業活動収入と事業活動支出を算定し、基本金組人前当年度収支差額の算定と、そこから基本金組入額を控除し当年度収支差額を求めてそのバランスを明らかにすることが目的です。

またどちらの会計も、適正な財務会計情報を利害関係者に提供する点で同じであり、公認会計士の法定監査が義務化されています。
公認会計士による監査は、企業は（会社法、金融商品取引法）、学校法人は（私立学校振興助成法）に基づき行われる監査です。

○資金収支計算の目的

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

○事業活動収支計算の目的

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額(以下「基本金組入額」という。)を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

資金収支計算書記載科目　　「学校法人会計基準（文部省令第１８号）別表第１」に基づき作成をしています。

収入の部		
科目		科目説明
大科目	小科目	
学生生徒等納付金収入		
	授業料収入	授業を行うための経費として徴収する収入をいう。
	入学金収入	新入生から入学の経費として徴収する収入をいう。
	実験実習料収入	資格取得等のための実習に係る経費として徴収している収入をいう。
	教育諸費収入	授業で使用する教材や材料などに係る経費として徴収する収入をいう。
	施設等利用給付費収入	幼児教育無償化に伴い市町村から支給される幼稚園施設利用給付金をいう。
手数料収入		
	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
	大学入試センター試験実施手数料収入	大学入試センターから支払われる試験実施手数料をいう。
	その他の手数料収入	上記収入に該当しない学生から徴収する収入をいう。
寄付金収入		土地、建物等の現物寄付金を除く。
	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入		
	国庫補助金収入	国からの補助金をいう。日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	愛知県及び市町村からの補助金をいう。
資産売却収入		資産の売却による収入をいい、固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。
	不動産売却収入	不動産の売却による収入をいう。
	有価証券売却収入	有価証券の売却・償還による収入をいう。
付随事業・収益事業収入		
	補助活動収入	食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
受取利息・配当金収入		
	第３号基本金引当特定資産運用収入	第３号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 ※第３号基本金：基金（奨学基金等）として継続的に保持し、運用する資産の額。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第３号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入		
	施設設備利用料収入	施設、設備を他者に利用させた利用料をいう。
	退職基金財団収入	私立大学退職金財団、県私学退職基金財団、県私立幼稚園退職基金財団からの交付金をいう。
	その他の雑収入	その他経費として受け入れた収入をいう。
借入金等収入		
	長期借入金収入	返済期限が借入年度の末日から1年を超えて到来する借入金をいう。
	短期借入金収入	返済期限が借入年度の末日から1年以内に到来する借入金をいう。
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。
	授業料前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等から徴収する授業料をいう。
	入学金前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等から徴収する入学金をいう。
	教育諸費前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等から徴収する授業で使用する教材や材料などに係る経費をいう。
	入寮費前受金収入	翌年度入寮する学生等から徴収する入寮費をいう。
その他の収入		上記の各収入以外の収入をいう。
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	預り金受入収入	学生、生徒等から預かった金額をいう。
資金収入調整勘定		前年度や次年度で計上する収入に関する経費を調整する科目。
	期末未収入金	本会計年度の収入に帰属すべき未収入金をいう。
	前期末前受金	前年度で「前受金」として計上した額のうち、本年度に振り替えた額をいう。
前年度繰越支払資金		前年度に繰り越した金額を表示する科目。

支出の部		
科	目	科目説明
大科目	小科目	
人件費支出		
	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	退職金をいう。
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費、管理経費以外の経費をいう。
	消耗品費支出	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
	奨学費支出	奨学生の授業料等の減免額をいう。貸与の奨学金を除く。
	福利費支出	学生等に対する保険料、見舞金、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
	印刷製本費支出	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
	通信運搬費支出	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。
	修繕費支出	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。
	新聞雑誌費支出	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。
	手数料費支出	報酬、謝礼金、校医手当、施設保守料、研修会参加費等をいう。
	損害保険料費支出	資産に係る諸保険料をいう。
	賃借料費支出	施設、設備等の借上料をいう。
	諸会費支出	学会、研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。
	実習費支出	学生の学外実習に係る経費をいう。
	雑費支出	前掲の科目に適合しないものをいう。
管理経費支出		役員の業務執行の経費、評議員会の経費、総務、人事、財務、経理等の法人経費、教職員の福利厚生の経費、教育研究用以外の施設設備の修繕などの経費、学生生徒等の募集経費、補助活動のうちの食堂、売店のための経費のうち教育研究業務以外の経費をいう。
	消耗品費支出	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
	福利費支出	役員、教職員の健康管理、見舞金、慶弔、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
	印刷製本費支出	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
	通信運搬費支出	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。
	修繕費支出	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。
	新聞雑誌費支出	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。
	損害保険料費支出	資産に係る諸保険料をいう。
	賃借料費支出	施設、設備等の借上料をいう。
	諸会費支出	研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。
	広報費支出	学生募集、広告料等広報に係る経費をいう。
	手数料費支出	報酬、謝礼金、校医手当、施設保守料、研修会参加費等をいう。
	渉外費支出	接待、手土産、学外慶弔等渉外に要する経費をいう。
	補助活動事業費支出	食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の支出をいう。
	公租公課支出	固定資産税、消費税、法人税、収入印紙代等をいう。
	不動産除却費支出	不動産除去に要する経費をいう。
	私立大学等経常費補助金返還金支出	私立大学等経常費補助金返還金をいう。
	雑費支出	前掲の科目に適合しないものいう。
借入金等利息支出		
	借入金利息支出	当年度に支出する支払利息をいう。
借入金等返済支出		
	借入金返済支出	当年度に返済する借入金をいう。
施設関係支出		固定資産のうち施設に関係する経費をいう。整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。
	土地支出	土地取得額、取得に要した付随費用をいう。
	建物支出	建物取得、建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備に要する支出をいう。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物が完成するまでの支出をいう。

科目		科目説明
大科目	小科目	
設備関係支出		固定資産のうち設備に関係する経費をいう。
	教育研究用機器備品支出	教育研究に要する機器、備品、標本及び模型を取得するための経費をいう。
	管理用機器備品支出	上記以外の用に供する機器、備品を取得するための経費をいう。
	図書支出	図書を購入するための経費をいう。
	車両支出	車両を購入するための経費をいう。
	ソフトウエア支出	ソフトウエアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出		
	有価証券購入支出	有価証券を購入するための経費をいう。
	積立保険金支払支出	積立保険金を購入するための経費をいう。
その他の支出		
	前期末未払金支払支出	前年度に「期末未払金」に計上した経費等を本年度支払ったときに計上するものをいう。
	預り金支払支出	学生、生徒等から預かった金額が前年度より少なくなった場合のその差額をいう。
	前払金支払支出	次年度で使用する経費等を本年度で支払ったときに計上するものをいう。
資金支出調整勘定		前年度や次年度で計上した支出に関する経費を調整する科目をいう。
	期末未払金	本会計年度の支出に帰属すべき未払金をいう。
	前期末前払金	前年度に支出した前払金、本年度に振り替えた額をいう。

事業活動収支計算書記載科目

		科目		科目説明
		大科目	小科目	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	授業を行うための経費として徴収する収入をいう。
			入学金	新入生から入学の経費として徴収する収入をいう。
			実験実習費	資格取得等のための実習に係る経費として徴収している収入をいう。
			教育諸費	授業で使用する教材や材料などに係る経費として徴収する収入をいう。
			施設等利用給付費	幼児教育無償化に伴い市町村から支給される幼稚園施設利用給付金をいう。
		手数料		
			入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
			試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
			証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
			大学入試センター試験実施手数料収入	大学入試センターから支払われる試験実施手数料をいう。
			その他の手数料収入	上記収入に該当しない学生から徴収する収入をいう。
		寄付金		
			特別寄付金	用途指定のある寄付金をいう。
			一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。
		経常費等補助金		施設設備補助金以外の補助金をいう。
			国庫補助金	国からの補助金をいう。日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
			地方公共団体補助金	愛知県及び市町村からの補助金をいう。
		付随事業収入		
			補助活動収入	食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
			受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
		雑収入		
			施設設備利用料	施設、設備を他者に利用させた利用料をいう。
			退職基金財団収入	私立大学退職金財団、県私学退職基金財団、県私立幼稚園退職基金財団からの交付金をいう。
			その他の雑収入	その他経費として受け入れた収入をいう。
	事業活動支出の部	人件費		
			教員人件費	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。
			退職給与引当金繰入額	退職給与引当金に繰り入れた額をいう。
			退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。
		教育研究経費		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。
			消耗品費	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
			光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
			旅費交通費	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
			奨学費	奨学生の授業料等の減免額をいう。貸与の奨学金を除く。
			福利費	学生等に対する保険料、見舞金、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
			印刷製本費	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
			通信運搬費	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。
			修繕費	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。
			新聞雑誌費	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。
			手数料費	報酬、謝礼金、校医手当、施設保守料、研修会参加費等をいう。
			損害保険料費	資産に係る諸保険料をいう。
			賃借料費	施設、設備等の借上料をいう。
			諸会費	学会、研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。
			実習費	学生の学外実習に係る経費をいう。
			雑費	前掲の科目に適合しないものをいう。
			減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。

科目		科目説明
大科目	小科目	
管理経費		法人業務、募集等に係る経費等教育研究以外の業務に係る経費をいう。
	消耗品費	取得価格3万円未満、耐用年数1年未満の物品を購入するための経費をいう。
	光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費	出張に伴う交通費、宿泊費をいう。
	福利費	役員、教職員の健康管理、見舞金、慶弔、表彰記念品等の福利厚生費をいう。
	印刷製本費	業者等に委託する印刷、製本費をいう。
	通信運搬費	郵送、電話・電報料、運賃等をいう。
	修繕費	固定資産・物品の機能を復旧させるための経費をいう。
	新聞雑誌費	長期的に使用することができない新聞、雑誌、資料等を購入するための経費をいう。
	損害保険料費	資産に係る諸保険料をいう。
	賃借料費	施設、設備等の借上料をいう。
	諸会費	研究会、諸団体に対する継続的な会費をいう。
	広報費	学生募集、広告料等広報に係る経費をいう。
	手数料費	報酬、謝礼金、施設保守料、研修会参加費等をいう。
	渉外費	接待、手土産、学外慶弔等渉外に要する経費をいう。
	補助活動事業費	食堂、売店、学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の支出をいう。
	公租公課	固定資産税、消費税、法人税、収入印紙代等をいう。
	不動産除却費	不動産除去に要する経費をいう。
	私立大学等経常費補助金返還金	私立大学等経常費補助金返還金をいう。
	雑費	前掲の科目に適合しないものをいう。
	減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
徴収不能額等		
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。

		科目		科目説明
		大科目	小科目	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金		
			第３号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 ※第３号基本金：基金（奨学基金等）として継続的に保持し、運用する資産の額をいう。
			その他の受取利息・配当金	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入		
	事業活動支出の部	借入金等利息		
			借入金利息	借入金の利息に係る支出をいう。
		その他の教育活動外支出		教育活動以外かつ経常的となる支出をいう。
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
			建物売却差額	建物売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
			構築物売却差額	構築物売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
			図書売却差額	図書売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
			有価証券売却差額	有価証券売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
		その他の特別収入		
			現物寄付	施設設備の受贈額をいう。
			施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。
			過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。
	事業活動支出の部	資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
			建物処分差額	建物の一部または全部を処分した時の処分差額をいう。
			構築物処分差額	構築物の一部または全部を処分した時の処分差額をいう。
			図書処分差額	図書を処分した時の処分差額をいう。
			有価証券処分差額	有価証券売却収入が当該資産の帳簿残高を下回る場合のその不足額をいう。
		その他の特別支出	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。

貸借対照表記載科目

資産の部			
科　　目			科目説明
大科目	中科目	小科目	
固定資産			
			貸借対照表日後1年を超えて使用されている資産をいう。
	有形固定資産		
		土地	土地の取得価格をいう。
		建物	建物及び建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備をいう。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	教育研究に要する機器、備品、標本及び模型をいう。
		管理用機器備品	上記以外の用に供する機器、備品をいう。
		図書	図書、ビデオソフト、CD-ROM等をいう。
		車輛	乗用車、貨物自動車、バス等をいう。
	特定資産		使途が特定された預金等をいう。
		第２号基本金引当特定資産	固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額をいう。。
		第３号基本金引当特定資産	奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額をいう。
		退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産の取得価格をいう。
	その他の固定資産		
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		ソフトウェア	ソフトウェアの取得価格をいう。
		有価証券	長期に保有する有価証券をいう。
		積立保険金	積立保険金をいう。
		出資金	出資金をいう。
流動資産			
		現金預金	現金預金の額をいう。
		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		前払金	前払金をいう。

負債の部		
科　　目		科目説明
大科目	小科目	
固定負債		
	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債		
	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	未払金	貸借対照表日における未払額をいう。
	前受金	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入等をいう。
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。

純資産の部		
科　　目		科目説明
大科目	小科目	
基本金		
	第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額をいう。
	第2号基本金	固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額をいう。
	第3号基本金	奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額をいう。
	第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額をいう。
繰越収支差額		
	翌年度繰越収支差額	翌年度に繰り越す収支差額の累積額をいう。

監　査　報　告　書

令和７年５月２２日

学校法人　修文学院
　理 事 会　御中
　評議員会　御中

学校法人　修　文　学　院

監　事　[illegible]

監　事　[illegible]

私たちは、私立学校法第３７条第３項に基づき、学校法人修文学院の令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日）における業務及び財産並びに理事の業務執行の状況について監査を実施しました。監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事長等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、法人及び設置する学校の業務及び財産の状況を調査確認し、また、会計監査人と意見交換をして監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)は、会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めました。

以　上